

PASSION
FOR THE
BEST

グローバル相場展望と投資戦略 ～長期視点での銘柄選びのポイントは？～

2018年8月20日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之



【プロフィール】
2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト
業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

【テレビ出演】
テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BS JAPANなどの番組に出演

大和証券

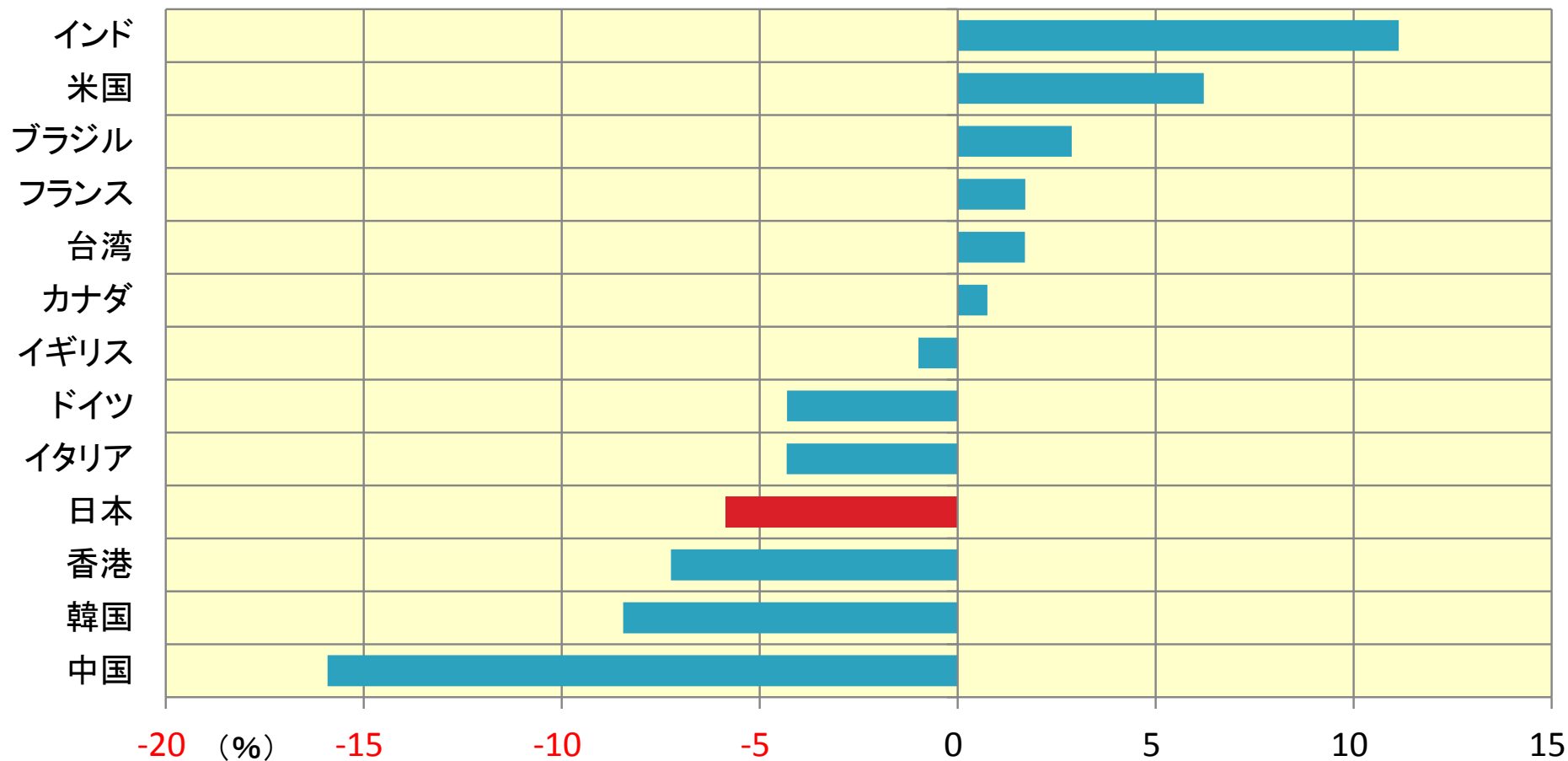
Daiwa Securities

☆世界のマーケット環境

～不透明要因多いものの
年末にかけて徐々に解消される公算～

二極化の動きが強まる世界の株式相場

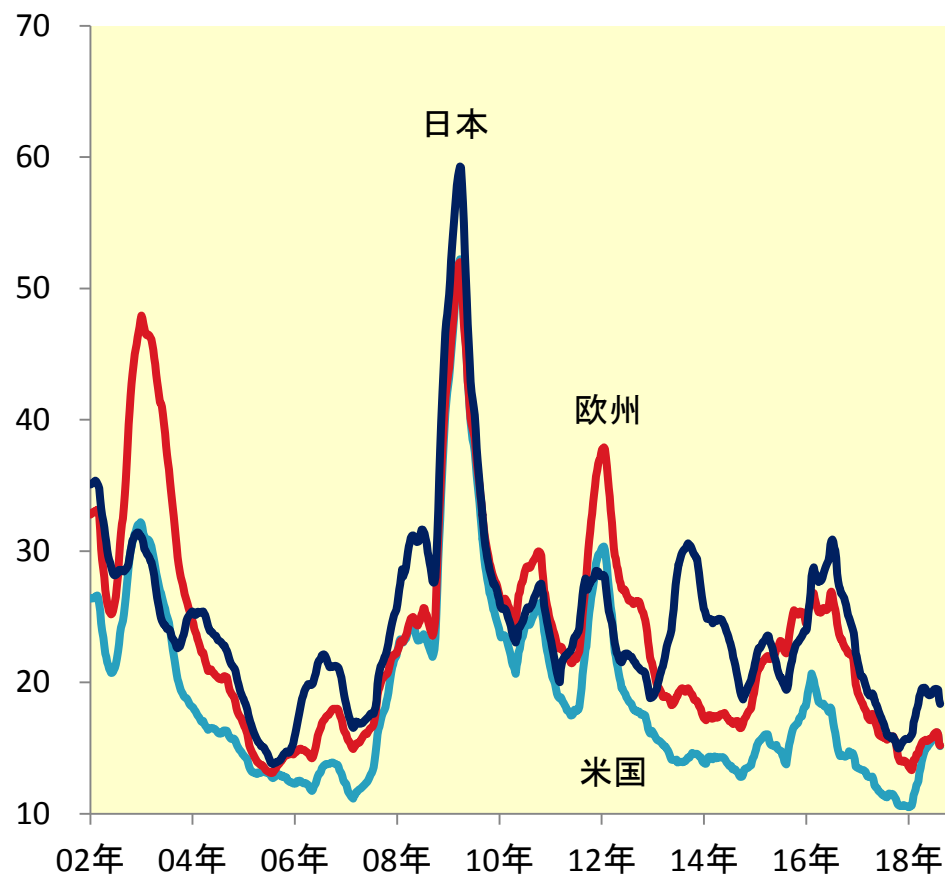
2018年の世界の株式相場の騰落率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

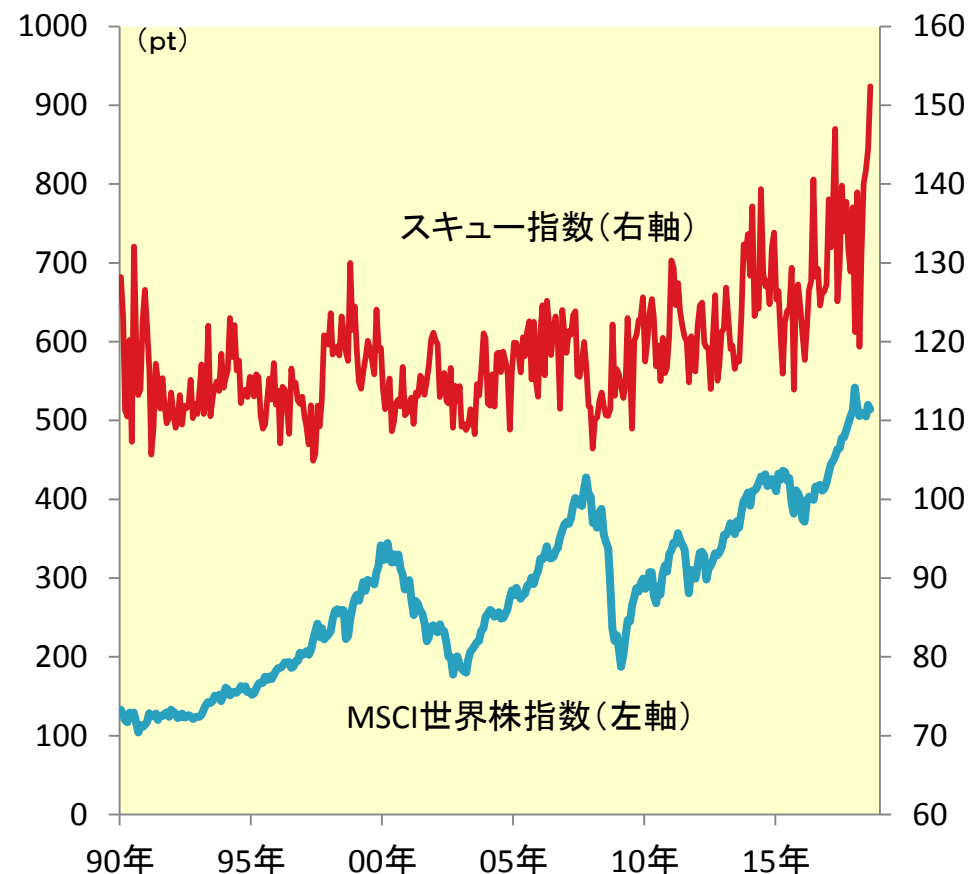
じわり高まる市場の不安心理

日米欧のVIX指数26週移動平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

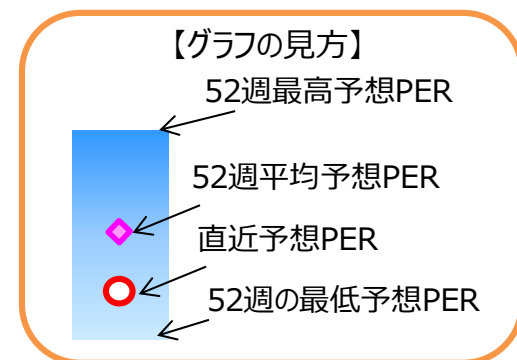
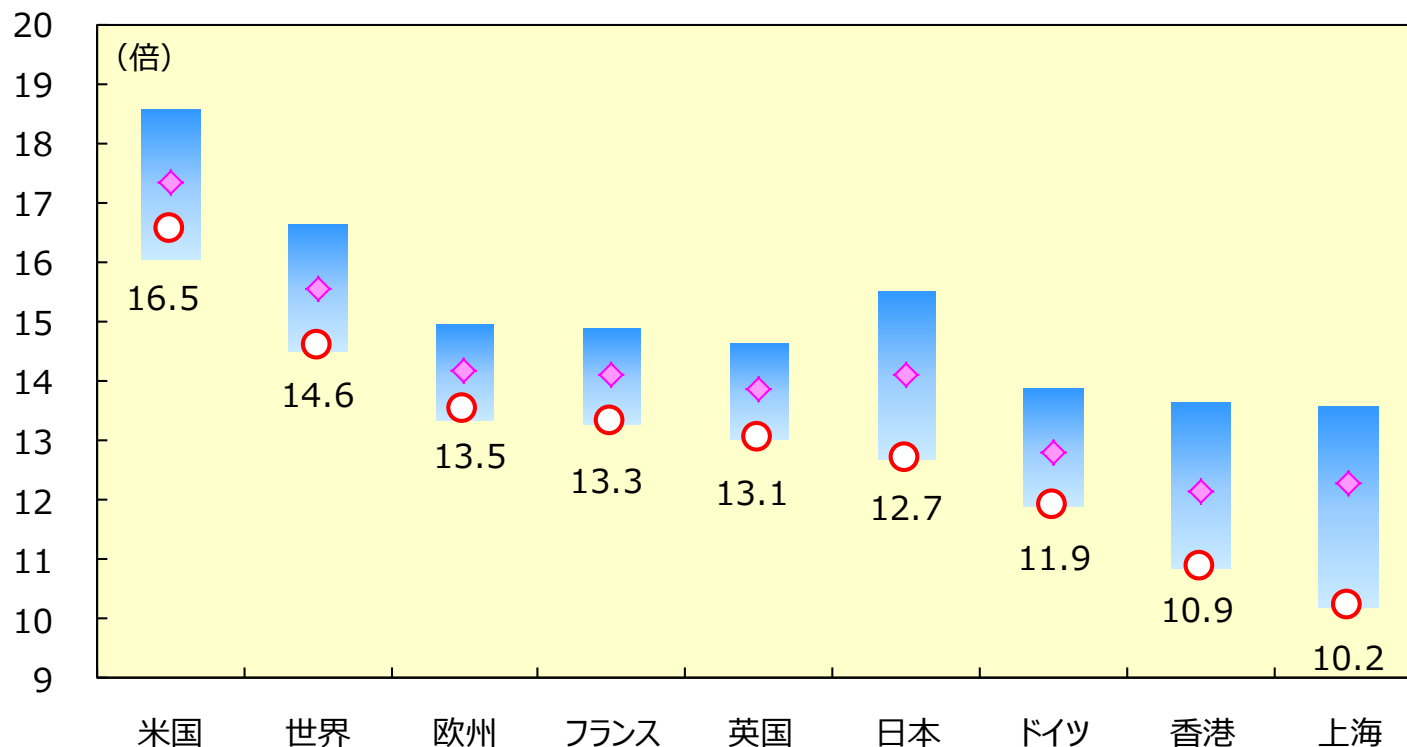
スキュー指数とMSCI世界株指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

株価下落で割安感の強まった各国株式市場

主要国・地域株価指数の12ヵ月先予想PER

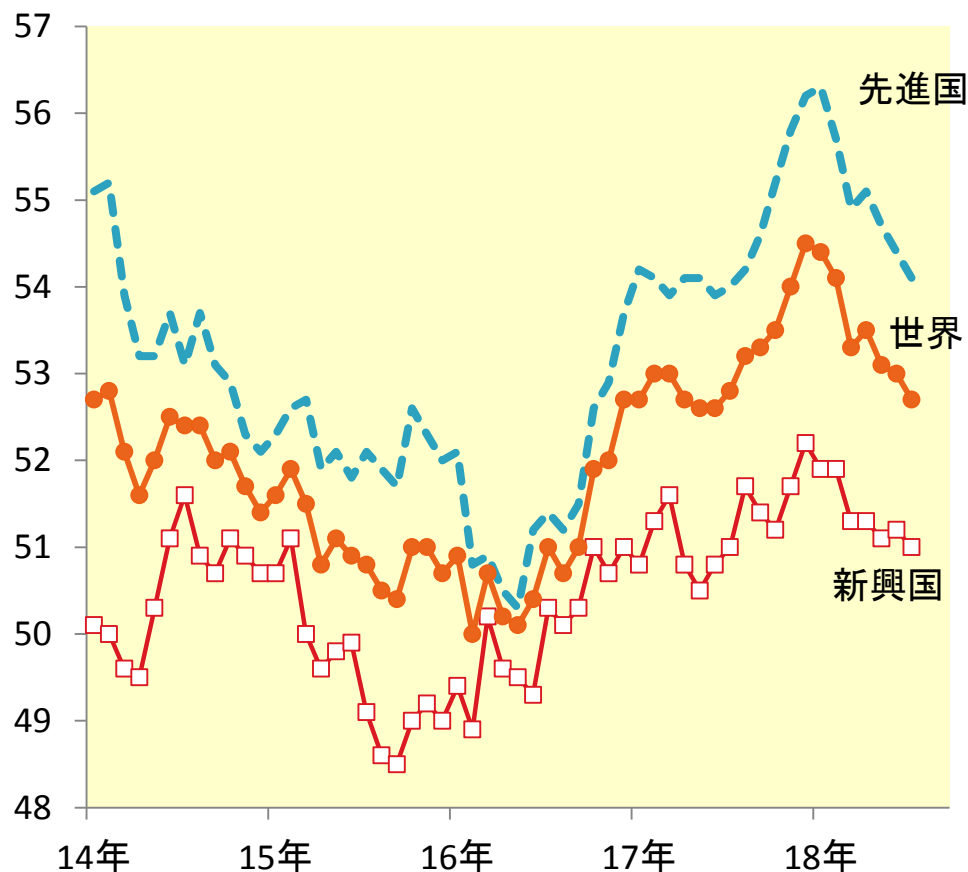


(注) 各国指数は、米国：S&P500、世界：MSCI世界株指数、欧州：STOXX欧州600、フランス：CAC40、英国：FTSE100、日本：TOPIX、ドイツ：DAX、香港：ハンセン指数、上海：上海A株指数。直近予想PERは8/13時点。数字は直近の予想PER。

(出所) トムソン・ロイターより大和証券作成

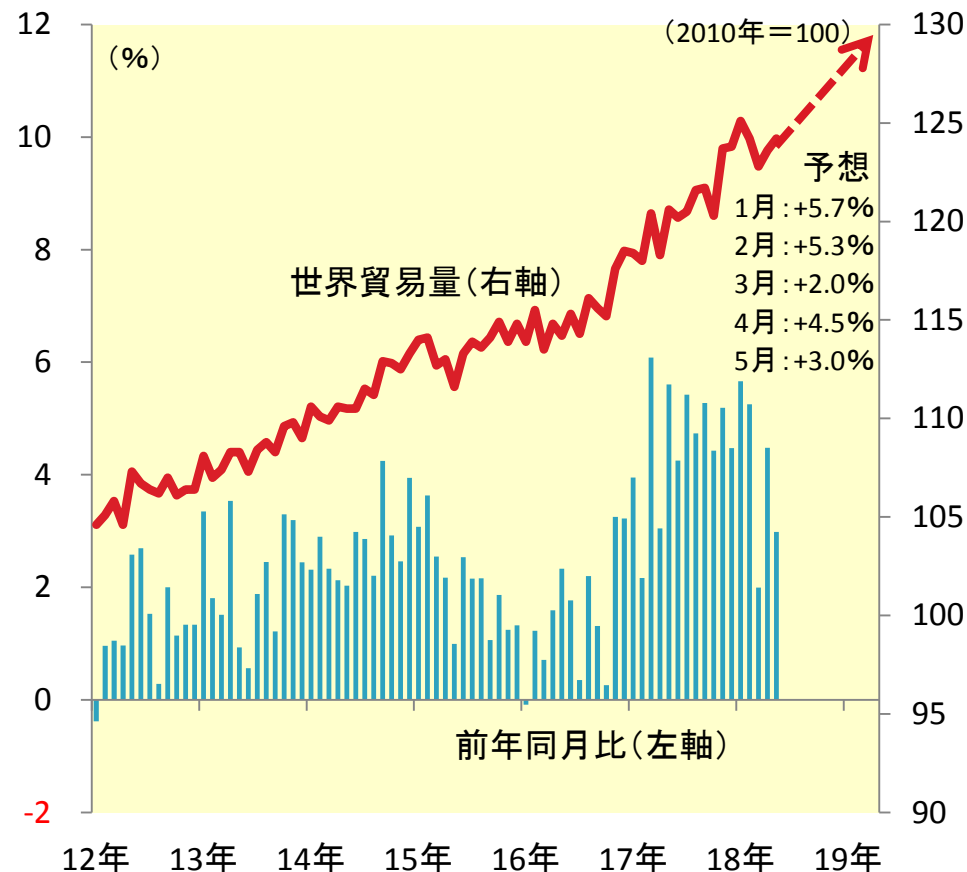
世界の景況感と実体経済の悪化が鮮明化

世界の製造業PMI



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで

世界貿易量と前年同月比



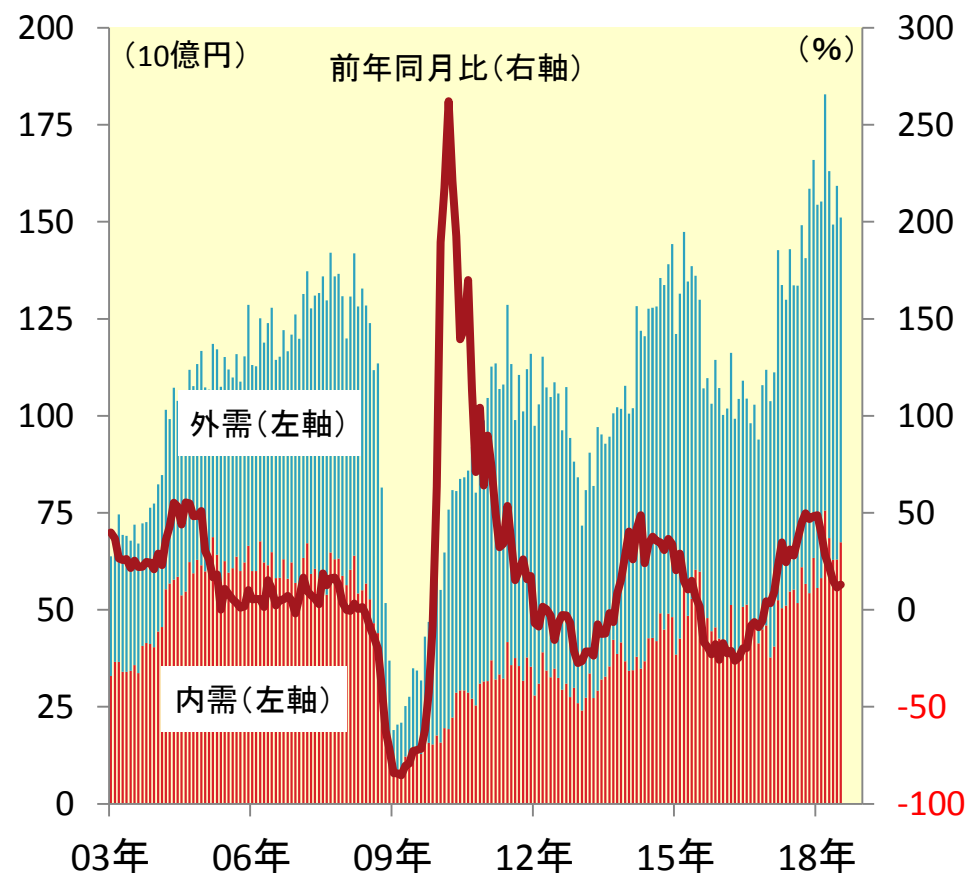
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年5月まで

※予想はIMF

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

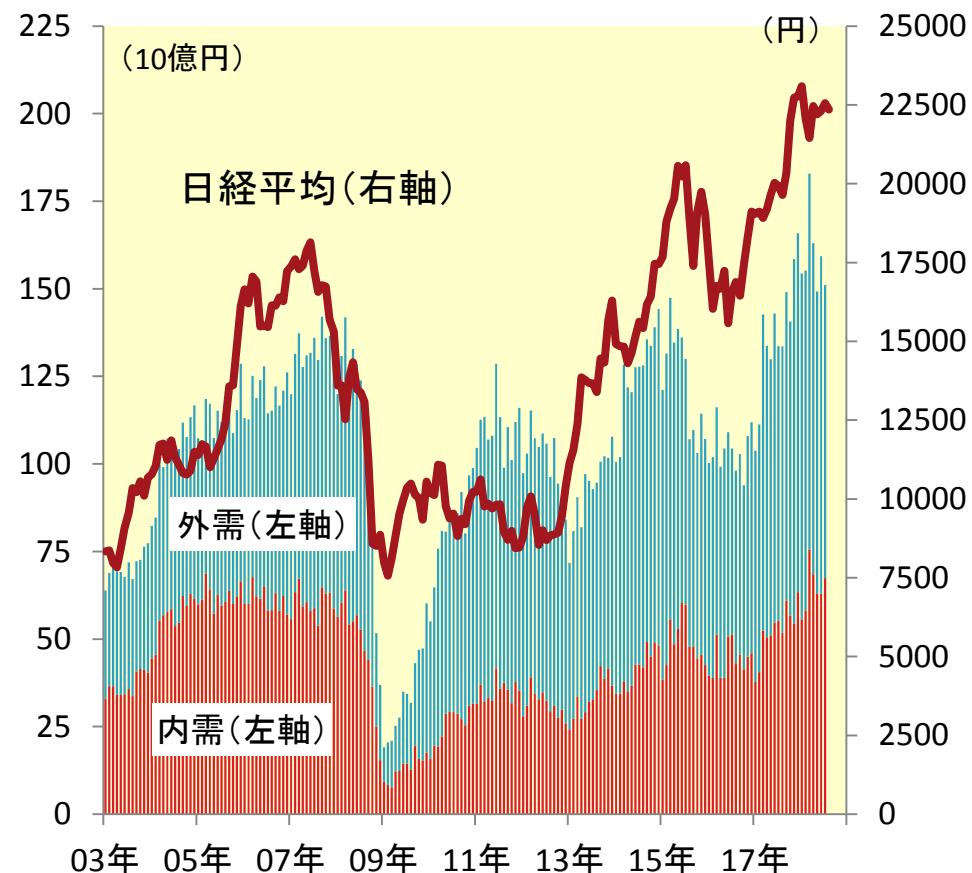
世界の設備投資の動きに一巡感も

工作機械受注と同前年同月比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで

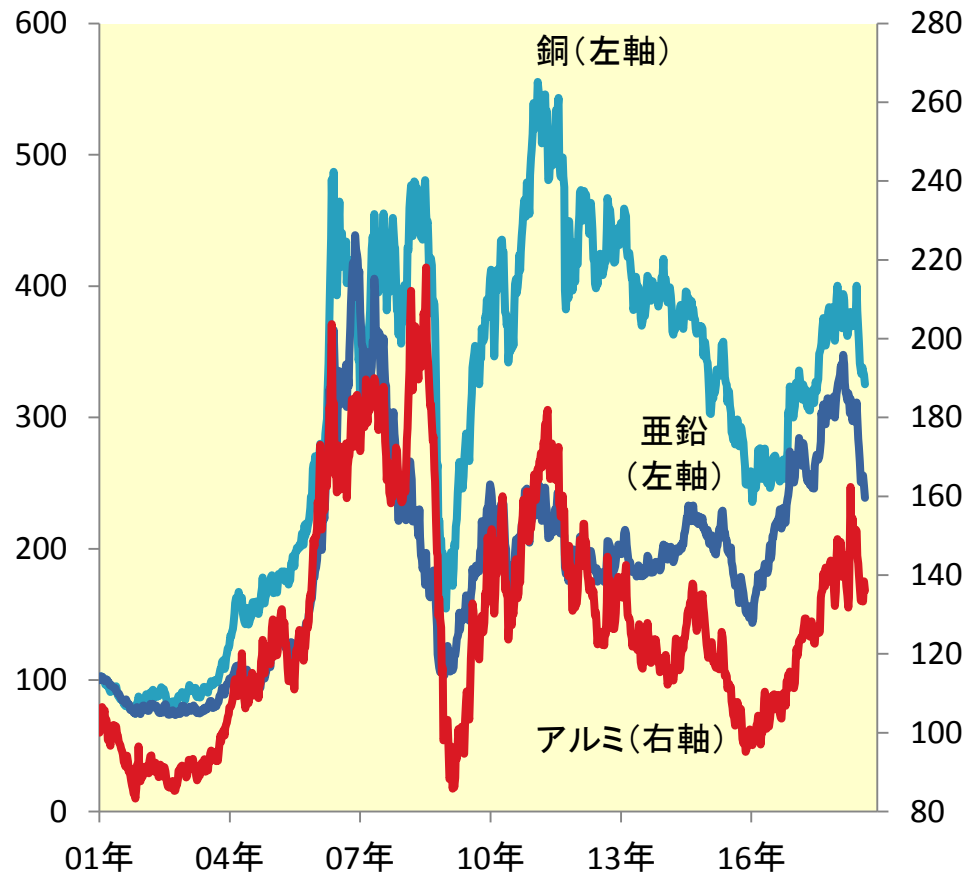
工作機械受注と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年7月まで

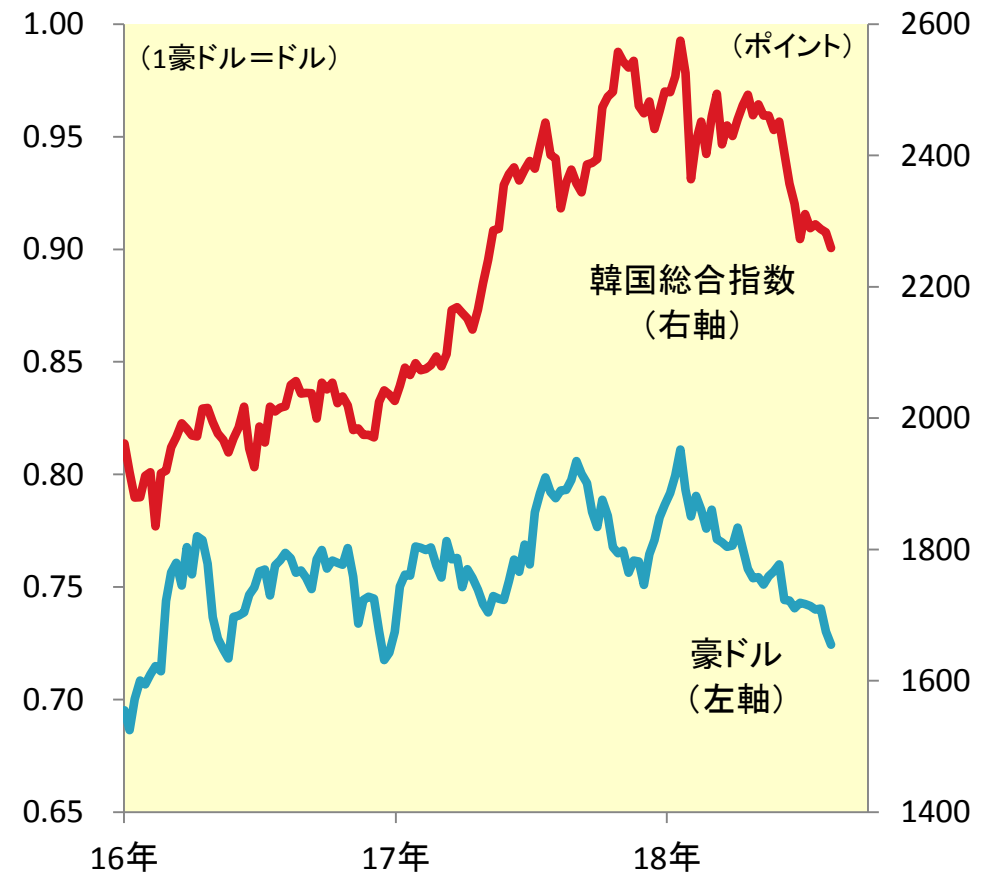
世界的な景気減速を反映する商品・株・為替の動き

銅・亜鉛・アルミ先物価格



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月2日まで
※01年初=100として指数化

韓国総合指数と豪ドル

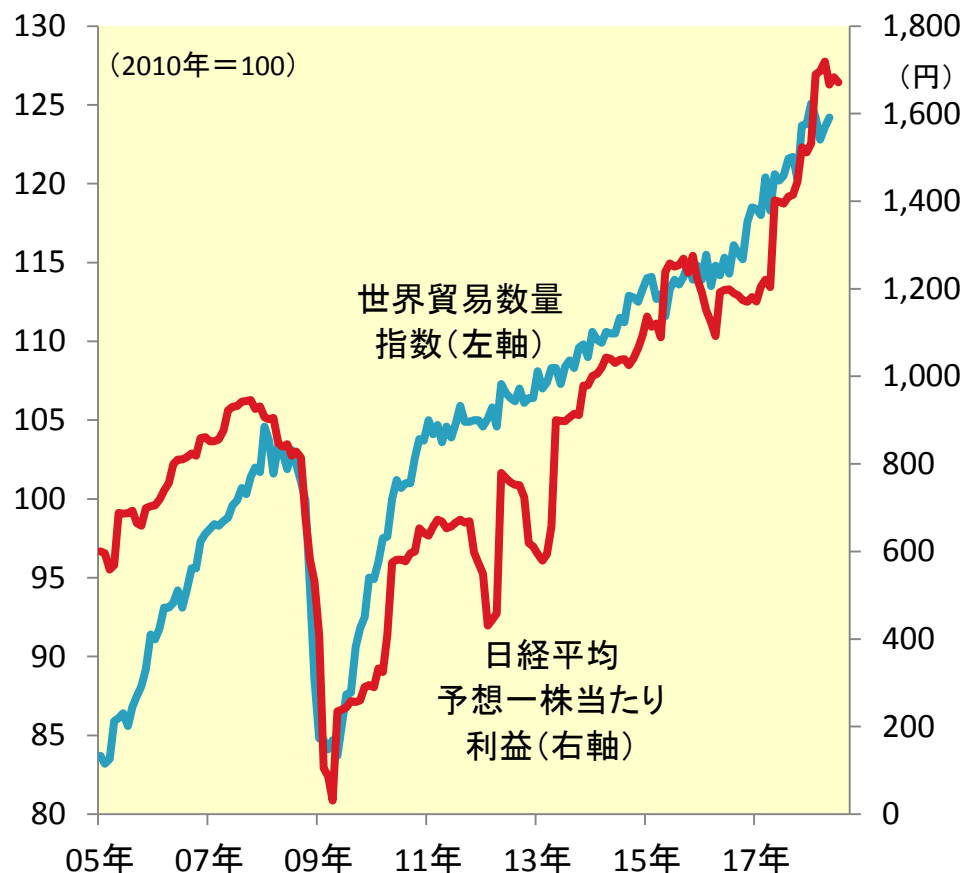


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年8月2日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

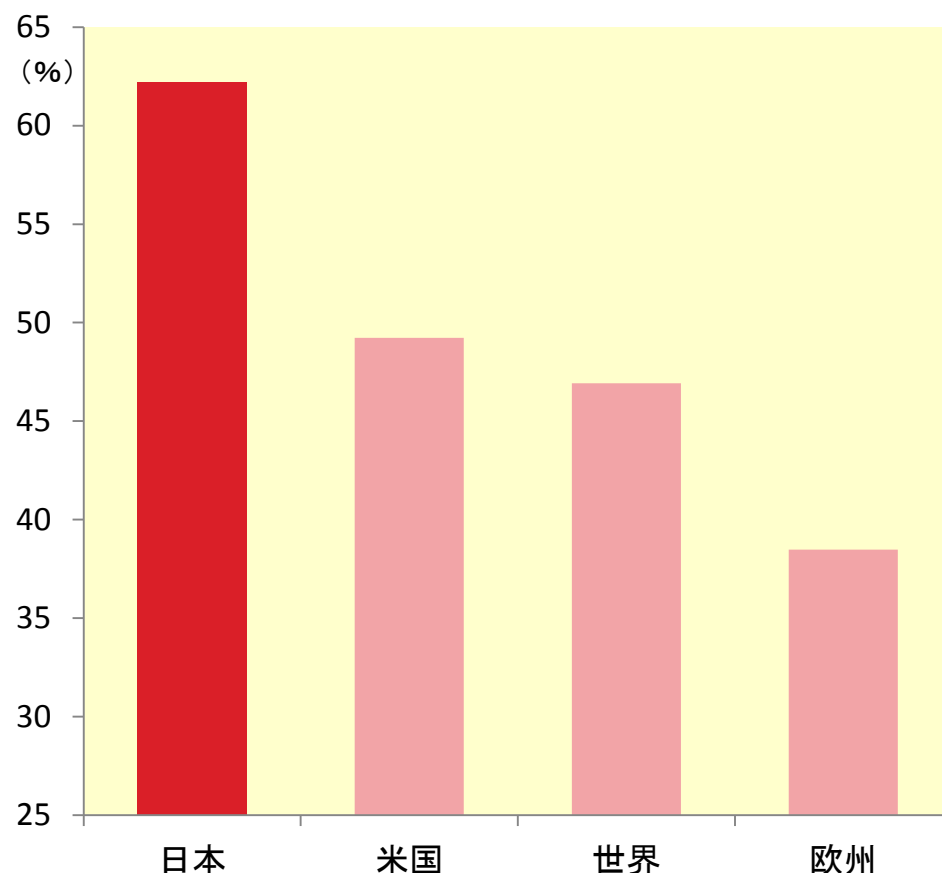
世界景気減速懸念は日本株の重しに

世界貿易数量指数と日経平均予想EPS



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、貿易数量は5月まで、一株当たり利益は8月14日まで

各国の景気敏感業種比率 (18年7月末時点)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、日本:TOPIX、米国:S&P500、世界:MSCI世界株指数、欧州:STOXX600

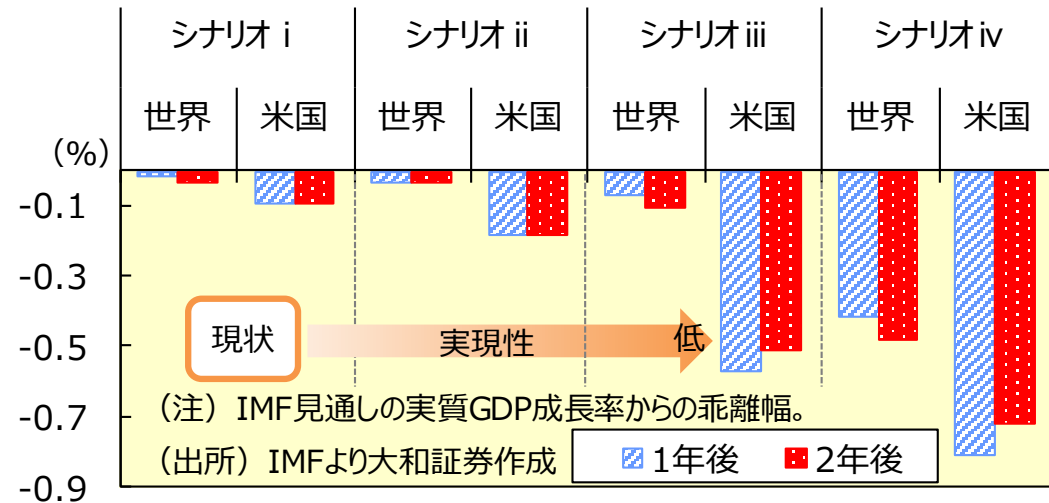
現状程度の貿易障壁であれば世界経済への影響は限定的

IMF世界経済見通し（7月改定版）

	2017	2018（予想）		2019（予想）	
		7月時点	4月比	7月時点	4月比
世界	3.7	3.9	0.0	3.9	0.0
先進国	2.4	2.4	▲0.1	2.2	0.0
米国	2.3	2.9	0.0	2.7	0.0
ユーロ圏	2.4	2.2	▲0.2	1.9	▲0.1
日本	1.7	1.0	▲0.2	0.9	0.0
新興国	4.7	4.9	0.0	5.1	0.0
中国	6.9	6.6	0.0	6.4	0.0
インド	6.7	7.3	▲0.1	7.5	▲0.3
ブラジル	1.0	1.8	▲0.5	2.5	0.0
ロシア	1.5	1.7	0.0	1.5	0.0

（注）単位は%。4月比の単位は%pt。（出所）IMFより大和証券作成

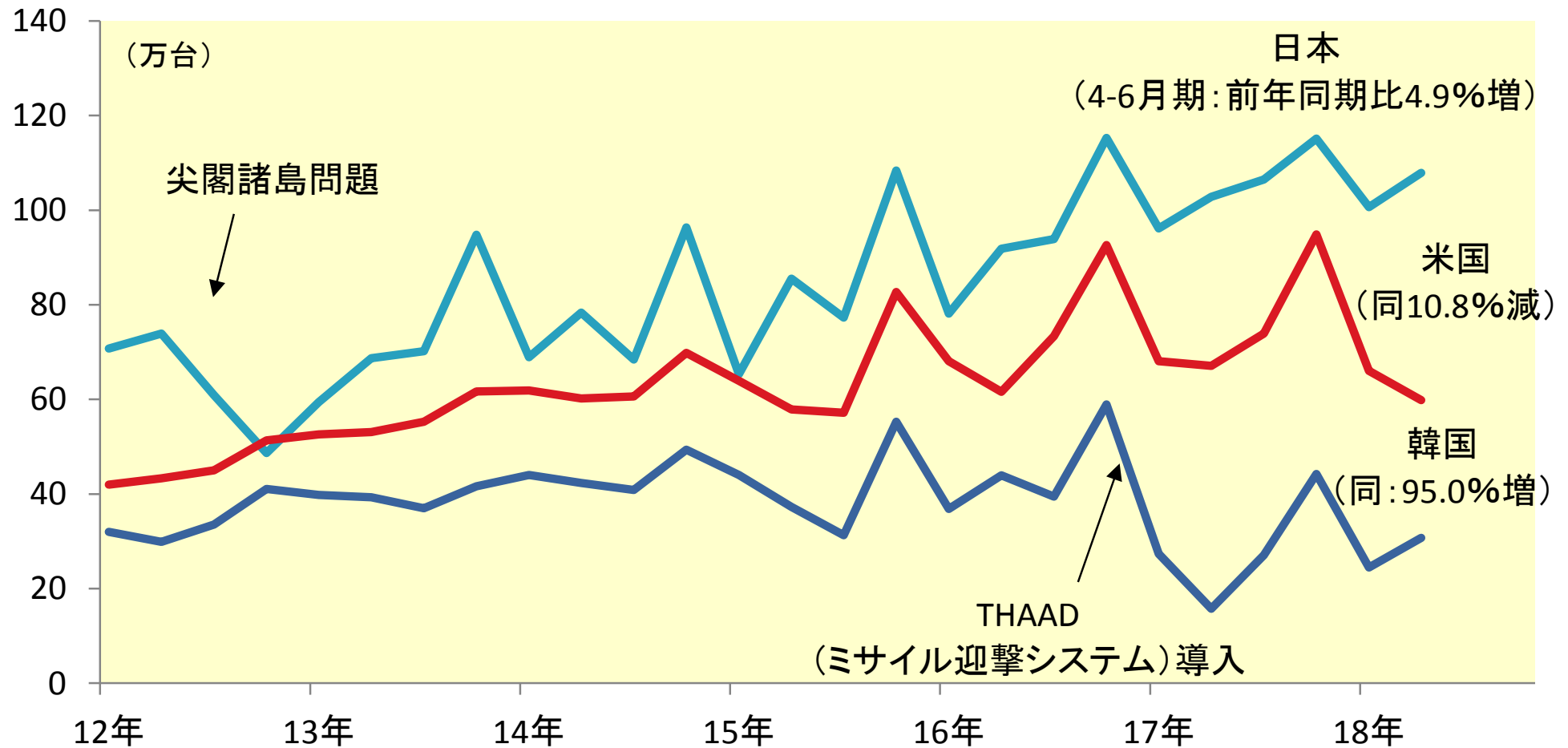
貿易戦争勃発が与える世界経済への影響



- シナリオ i** …米国の輸入鉄鋼に25%、アルミに10%、中国からの500億ドル相当の輸入品に25%の追加関税。それに対し、各国が報復関税を発動。
- シナリオ ii** …シナリオ i + 中国からの2,000億ドル相当の輸入品に10%の追加関税。中国も同等の報復措置を実施。
- シナリオ iii** …シナリオ ii + 米国が輸入自動車に25%の関税を発動。それに対して各国が同等の報復措置を実施。
- シナリオ iv** …シナリオ iii + センチメントのグローバル規模での悪化を加味。

米自動車メーカーの中国での新車販売が落ち始めた

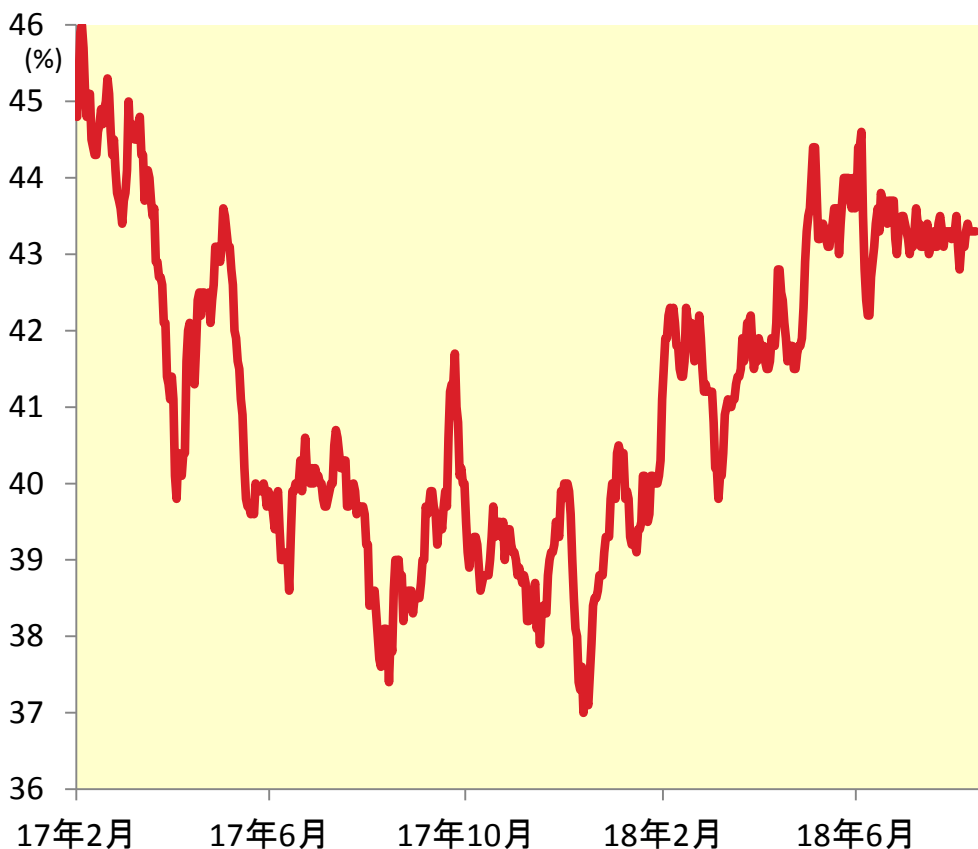
日米韓の自動車メーカーによる中国新車販売台数（四半期）



(出所) 中国汽車工業協会より大和証券作成、直近は18年4-6月期まで

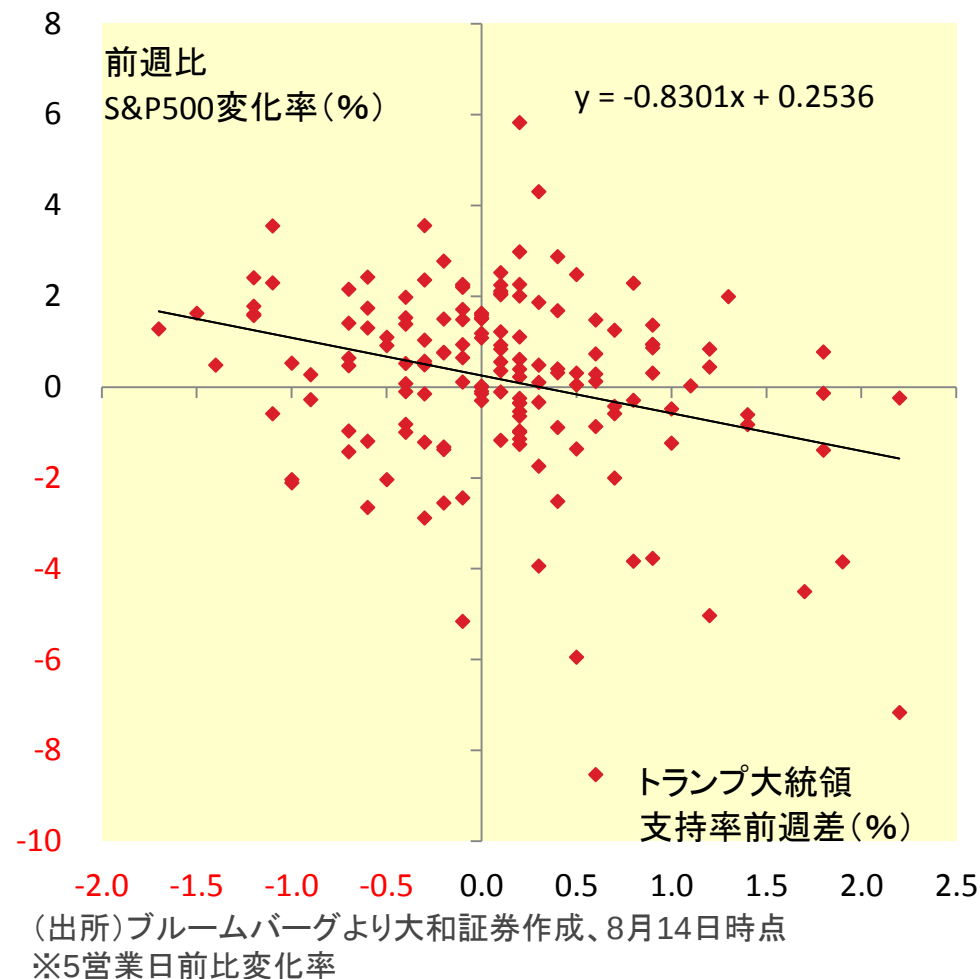
支持率上昇を狙った動きが株価にネガティブに働く可能性

トランプ大統領支持率



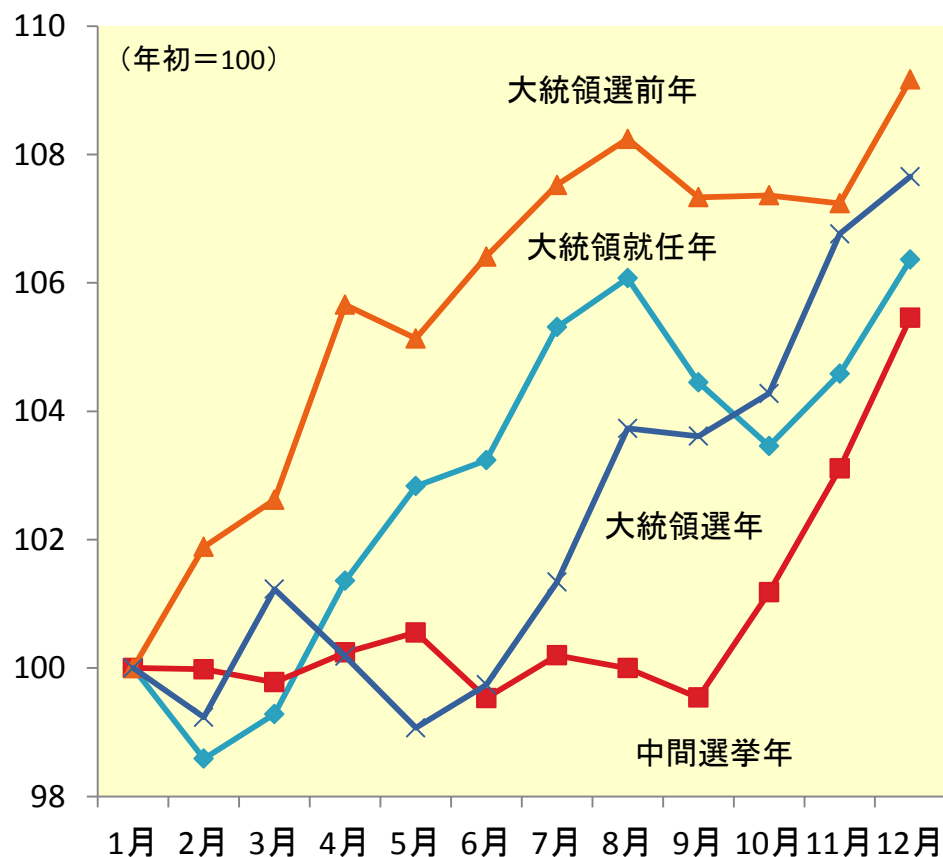
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日時点

トランプ大統領支持率・S&P500騰落率変化率



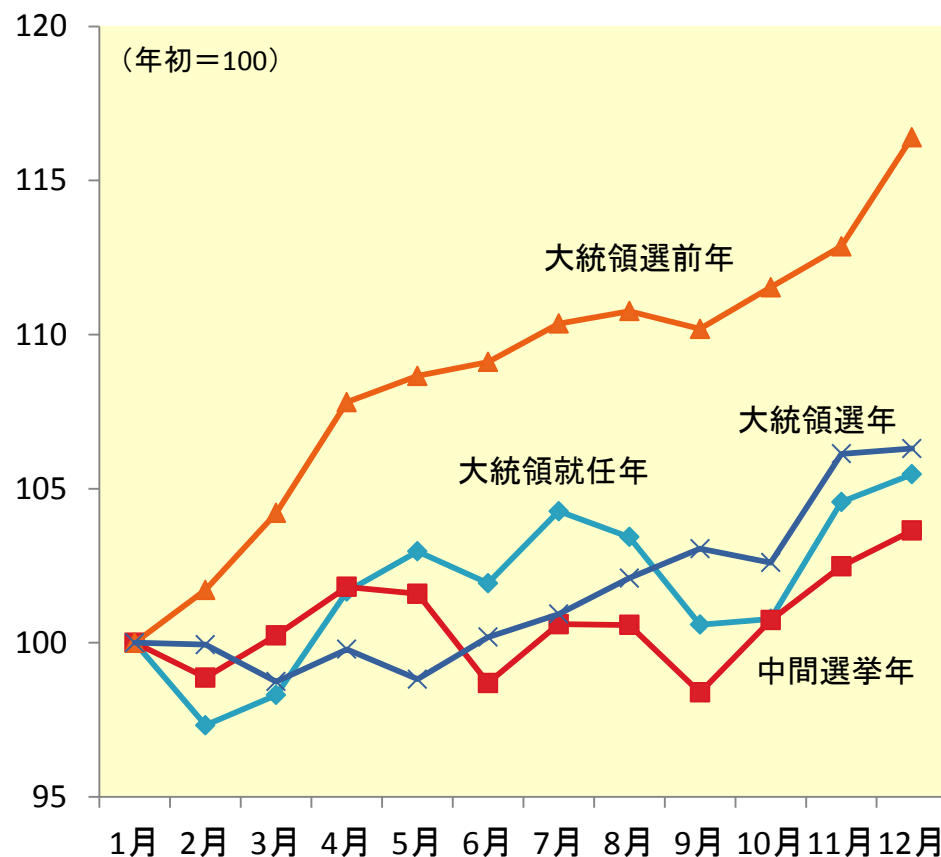
大統領選の前年に株価は上昇する傾向が強い

米国選挙とNYダウ（1897年～）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

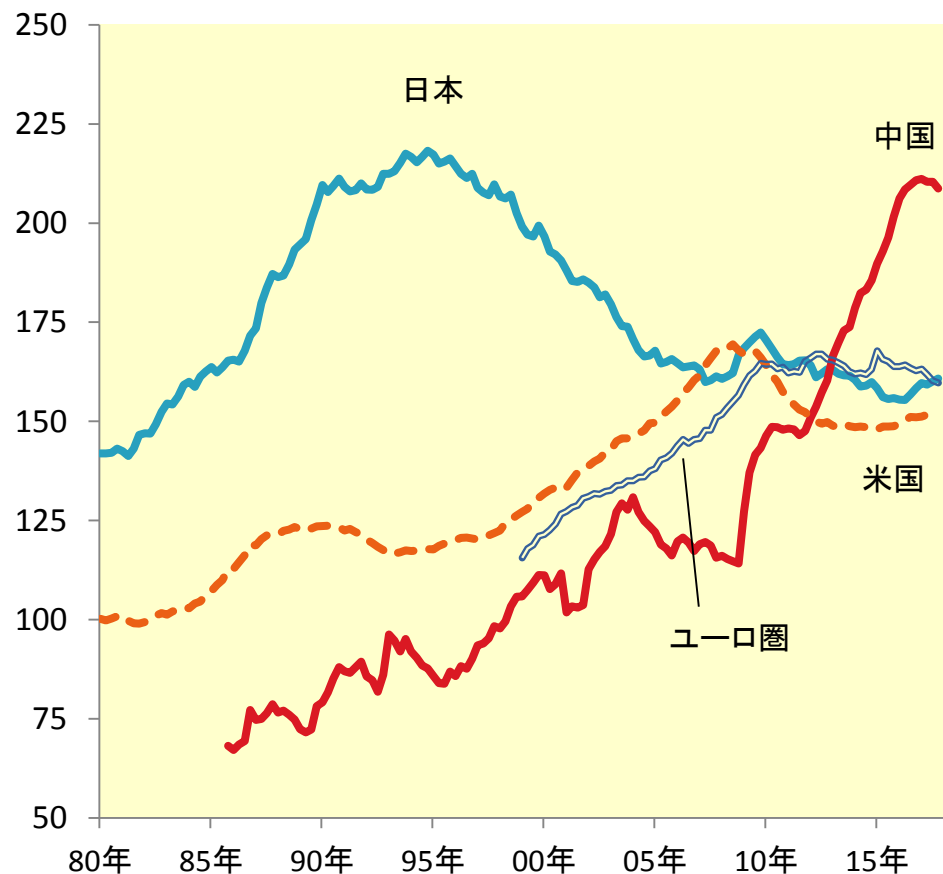
米大統領任期1期目のNYダウ（1977年～）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

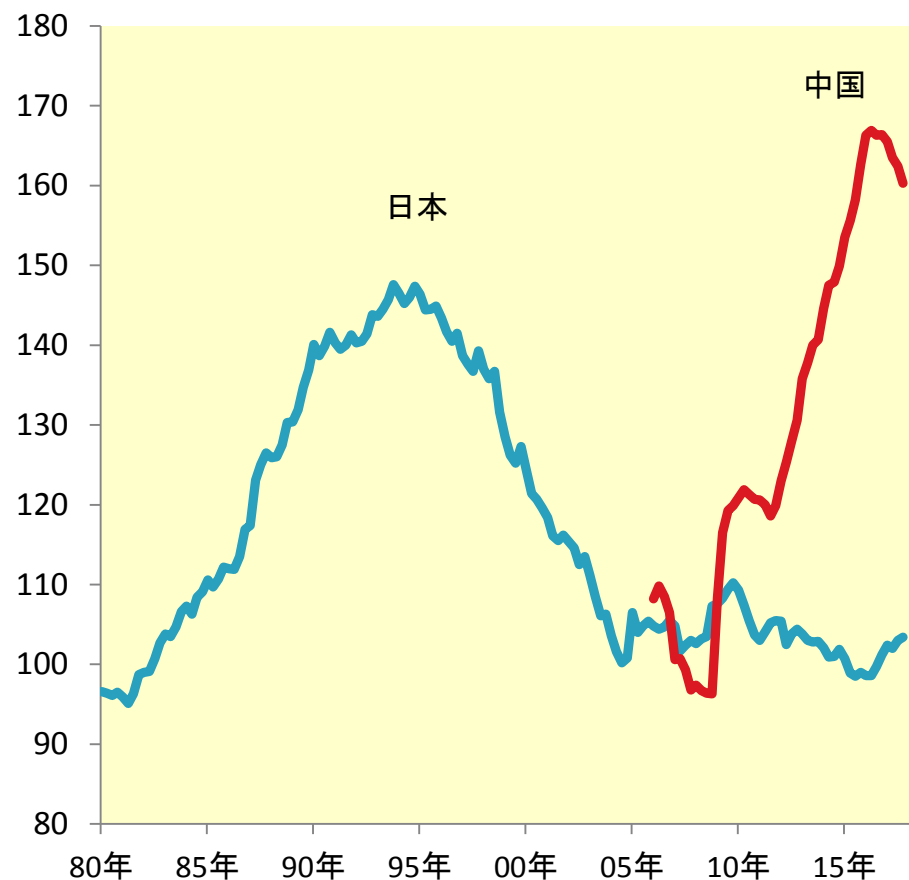
デレバレッジを進める中国

日米欧中の民間（企業＆家計）債務対GDP比率



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、17年12月まで

日中の民間企業債務対GDP比率

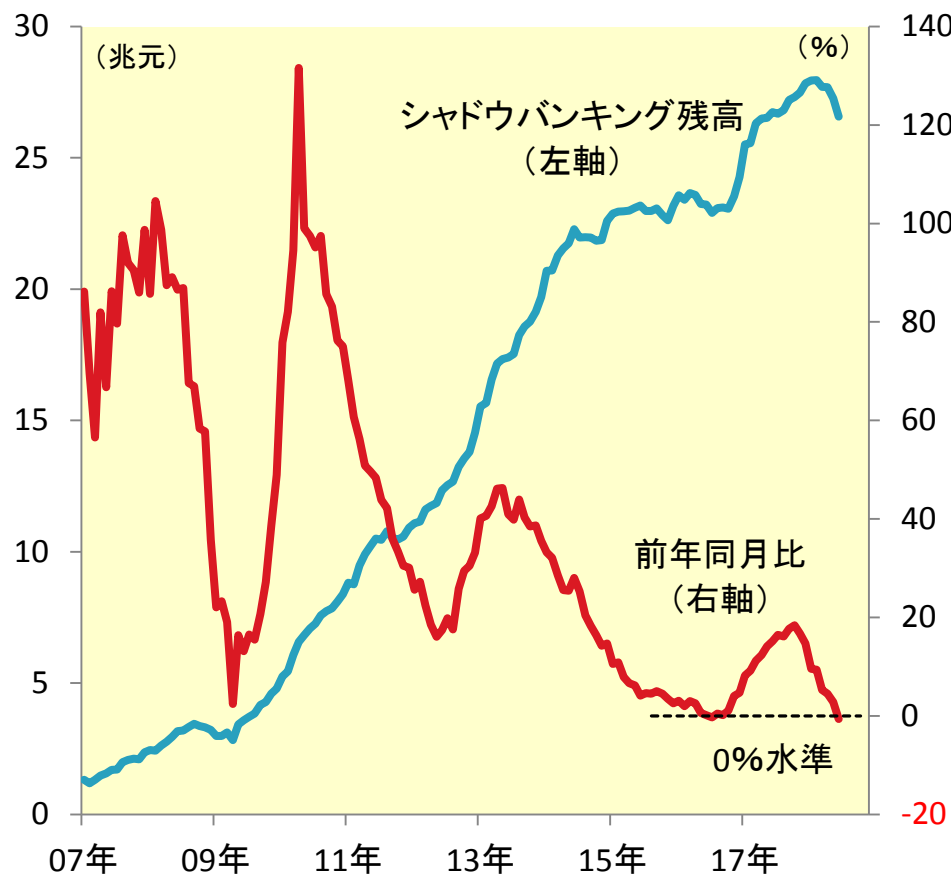


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、17年12月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

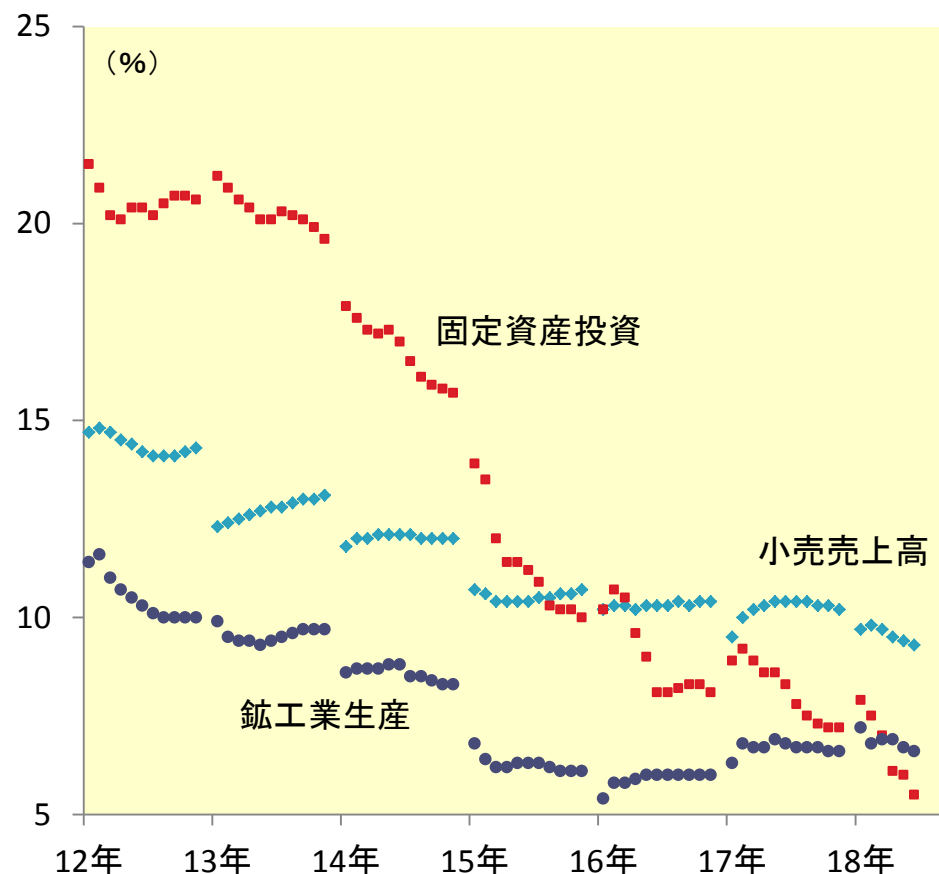
中国は景気の一段の下振れは避けたい意向か

中国シャドウバンキング規模残高と増減



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、6月まで

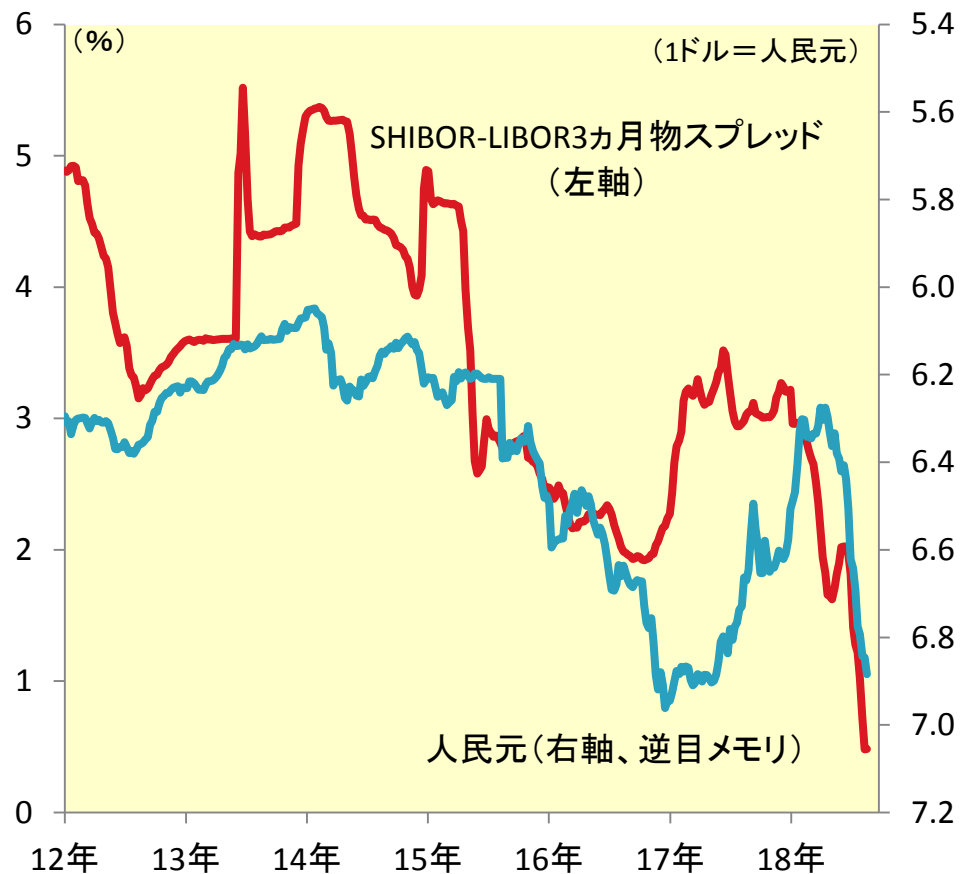
中国主要経済指標



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで。※中国は1月の統計を発表しないため、統計はいずれも年始以降の累計値の伸び率

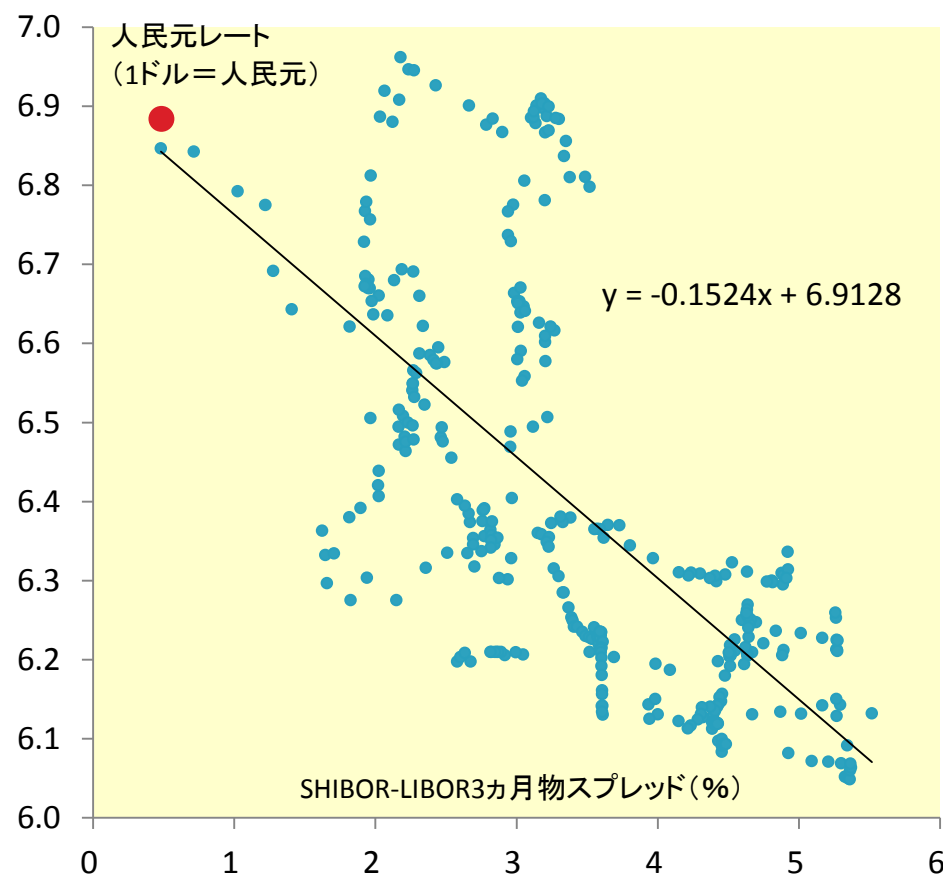
人民元安誘導で米中貿易摩擦の影響を軽減？

SHIBOR-LIBOR3ヵ月物スプレッドと人民元



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年は8月14日まで

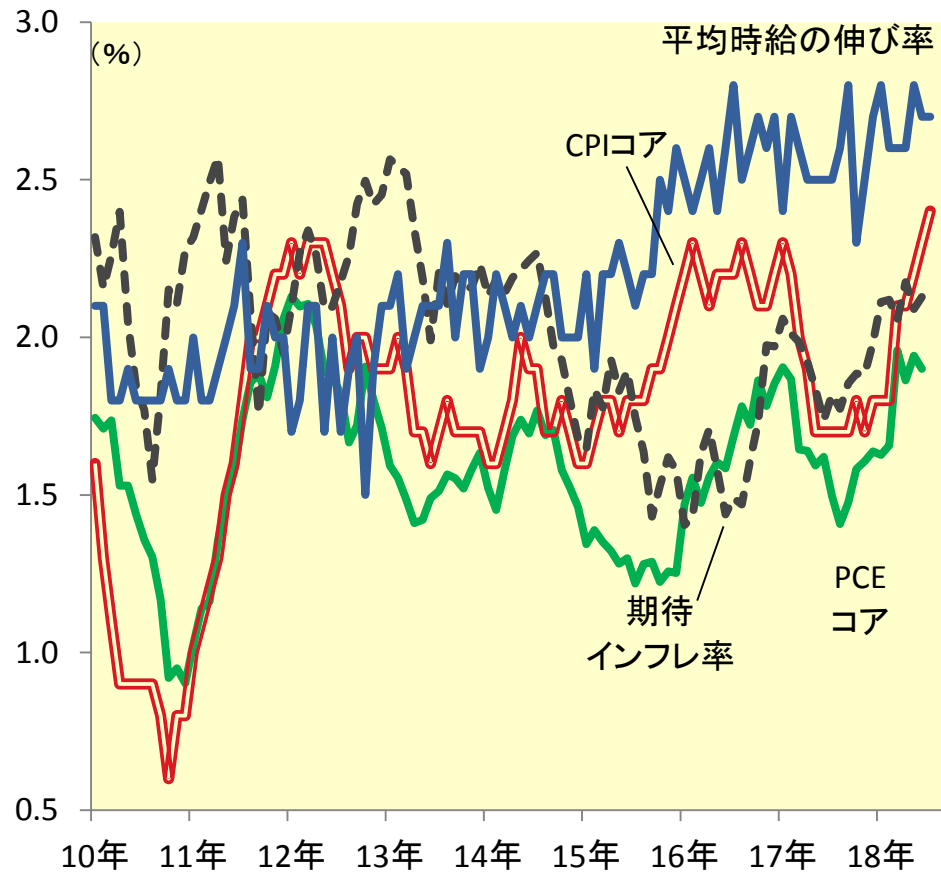
SHIBOR-LIBOR3ヵ月物スプレッドと人民元の関係



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年は8月14日まで

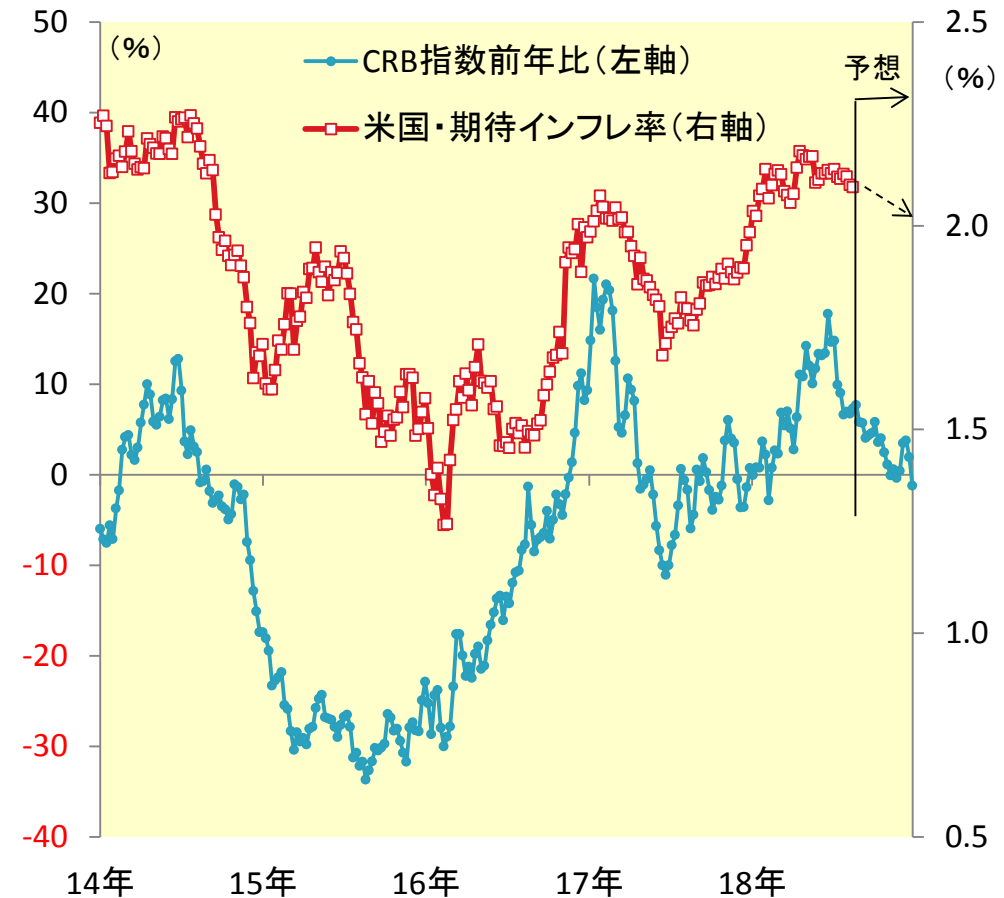
米国のインフレ期待は落ち着く方向へ

米国の物価関連指標



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、PCEコアは6月分、
そのほかは7月分まで

米期待インフレ率とCRB指数前年比

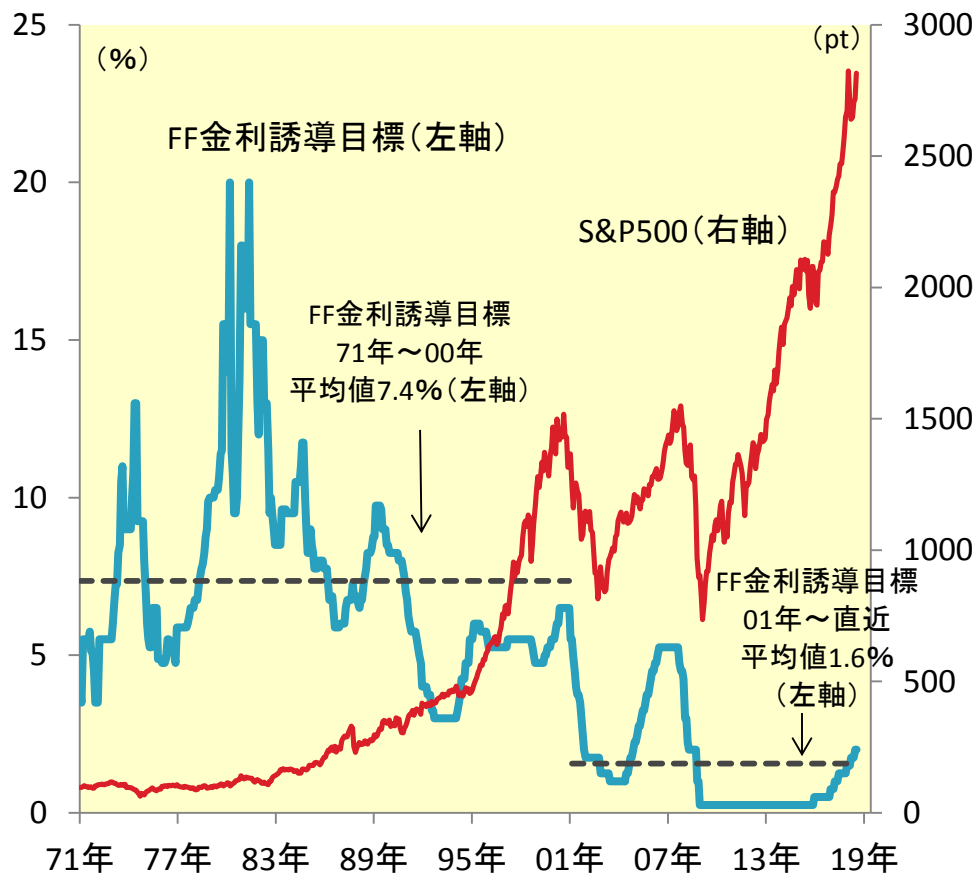


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年は7月26日まで
※予想はCRB指数が今後も横ばいで推移すると仮定した

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

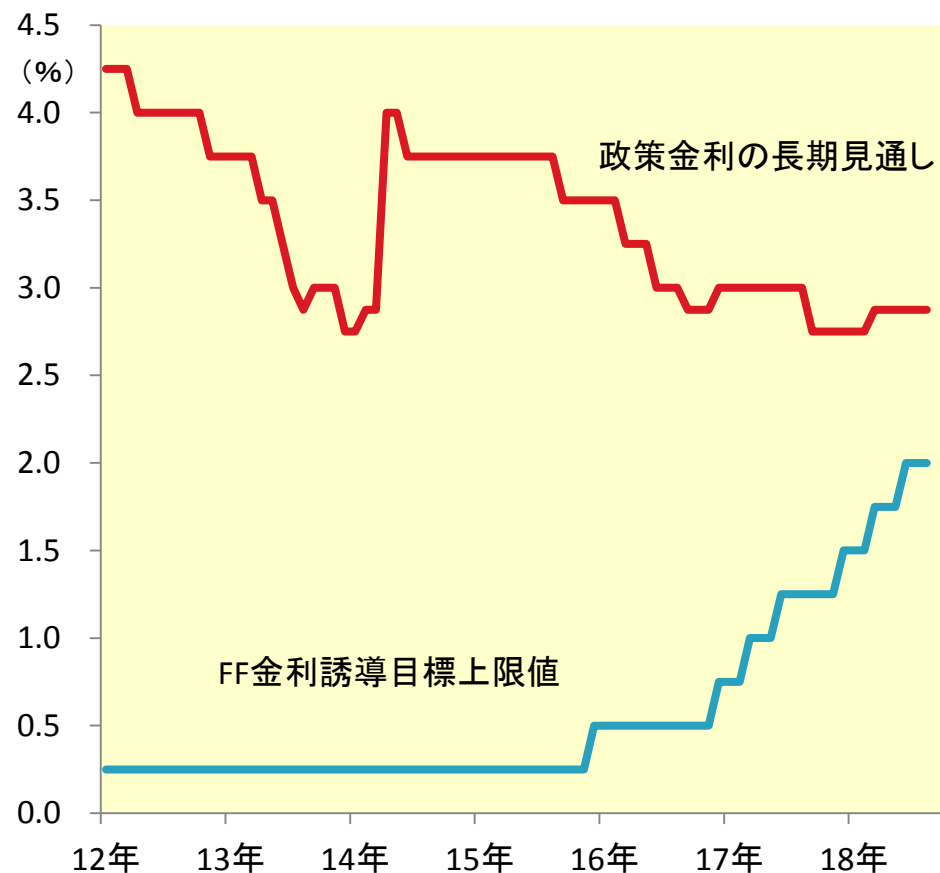
米利上げは19年に打ち止めとの見方も

FF金利誘導目標とS&P500



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで
※15年12月以降のFF金利誘導目標はレンジ上限値を用いている

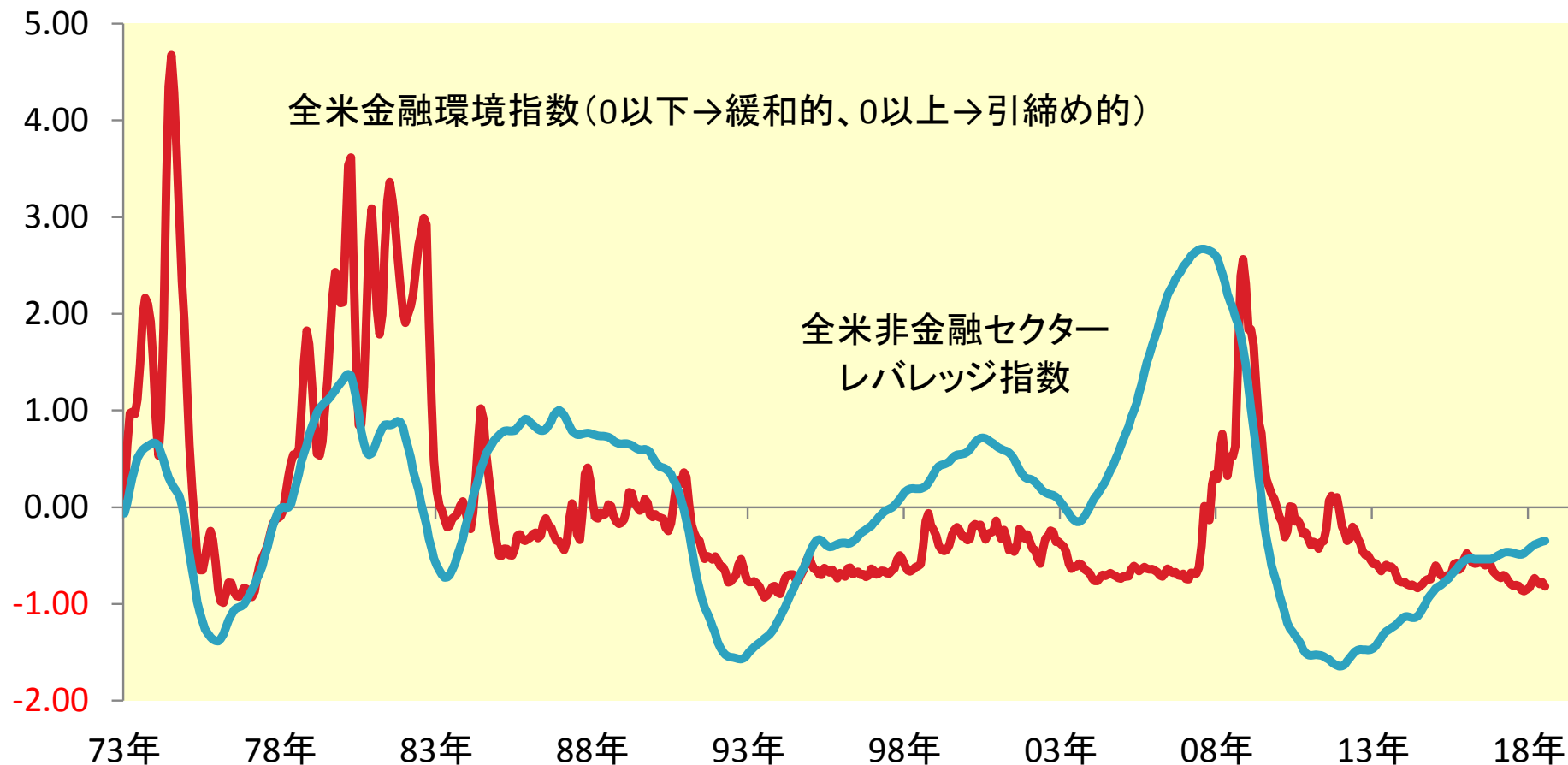
政策金利の長期見通しとFF金利誘導目標



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで

低レバレッジ継続により金融緩和環境が長期で続く公算も

シカゴ連銀算出全米金融環境指数と全米非金融セクターレバレッジ指数

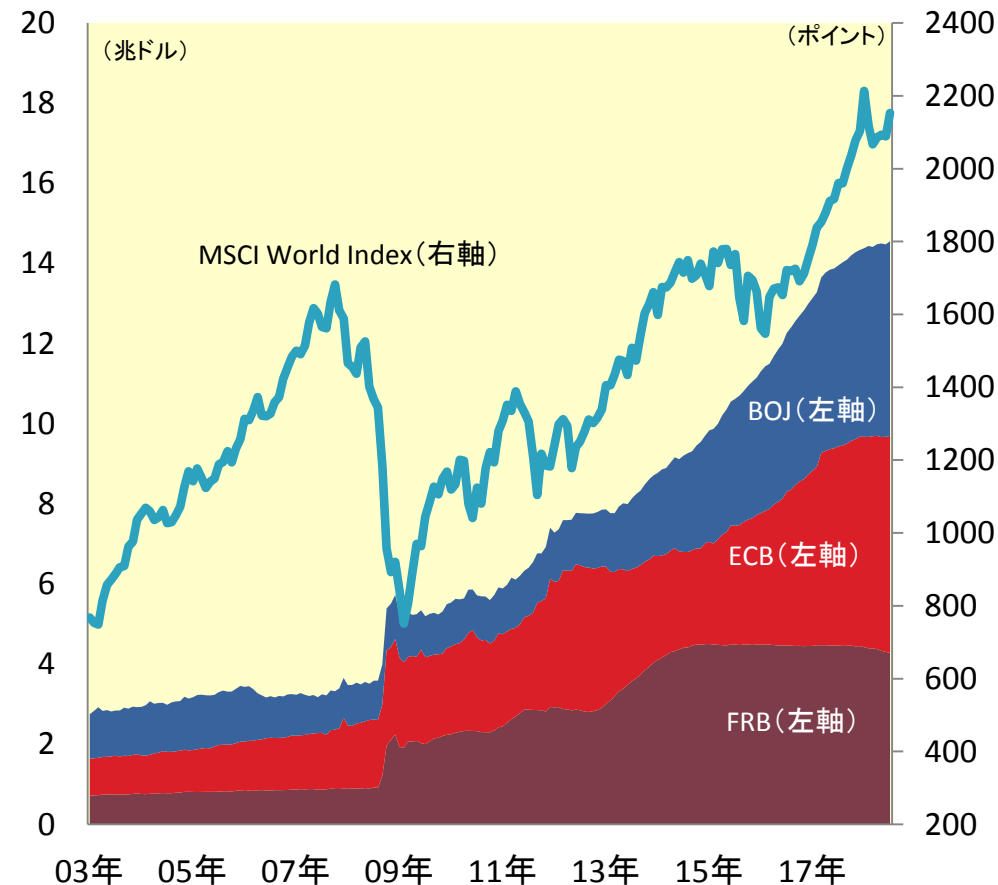


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで ※全期間平均=0

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

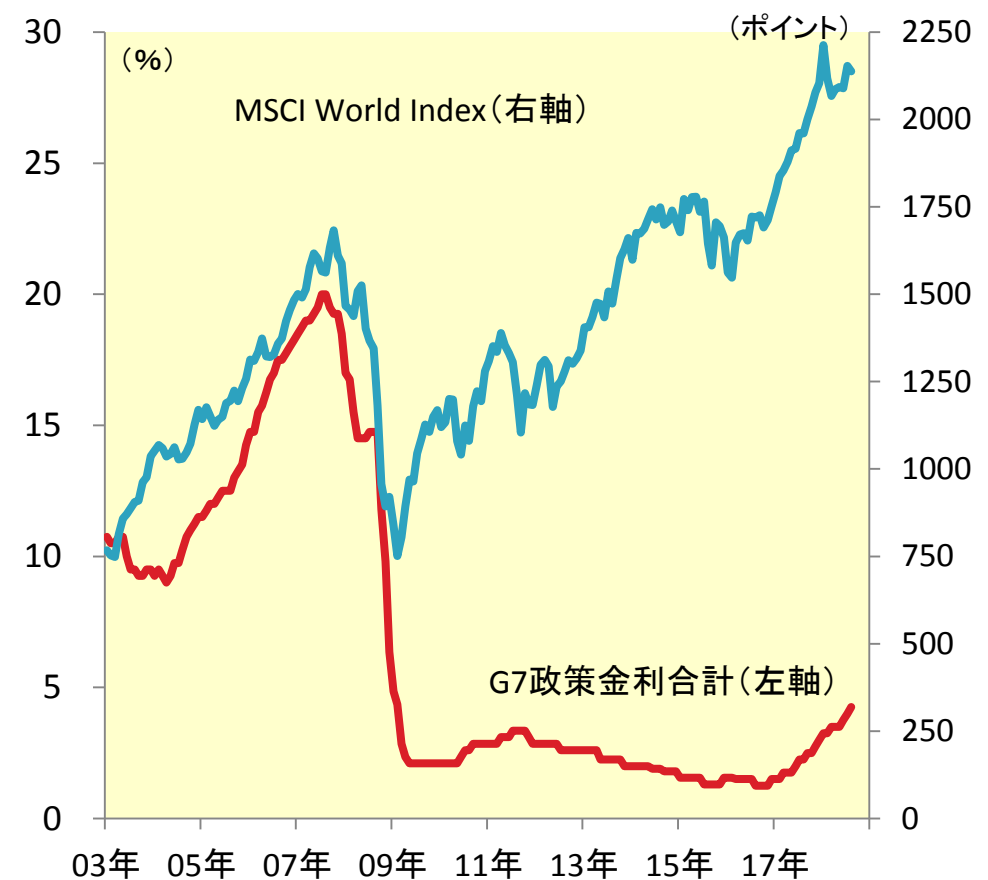
世界的なカネ余り・低金利環境は変わらない

日米欧中銀の総資産とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年7月末まで

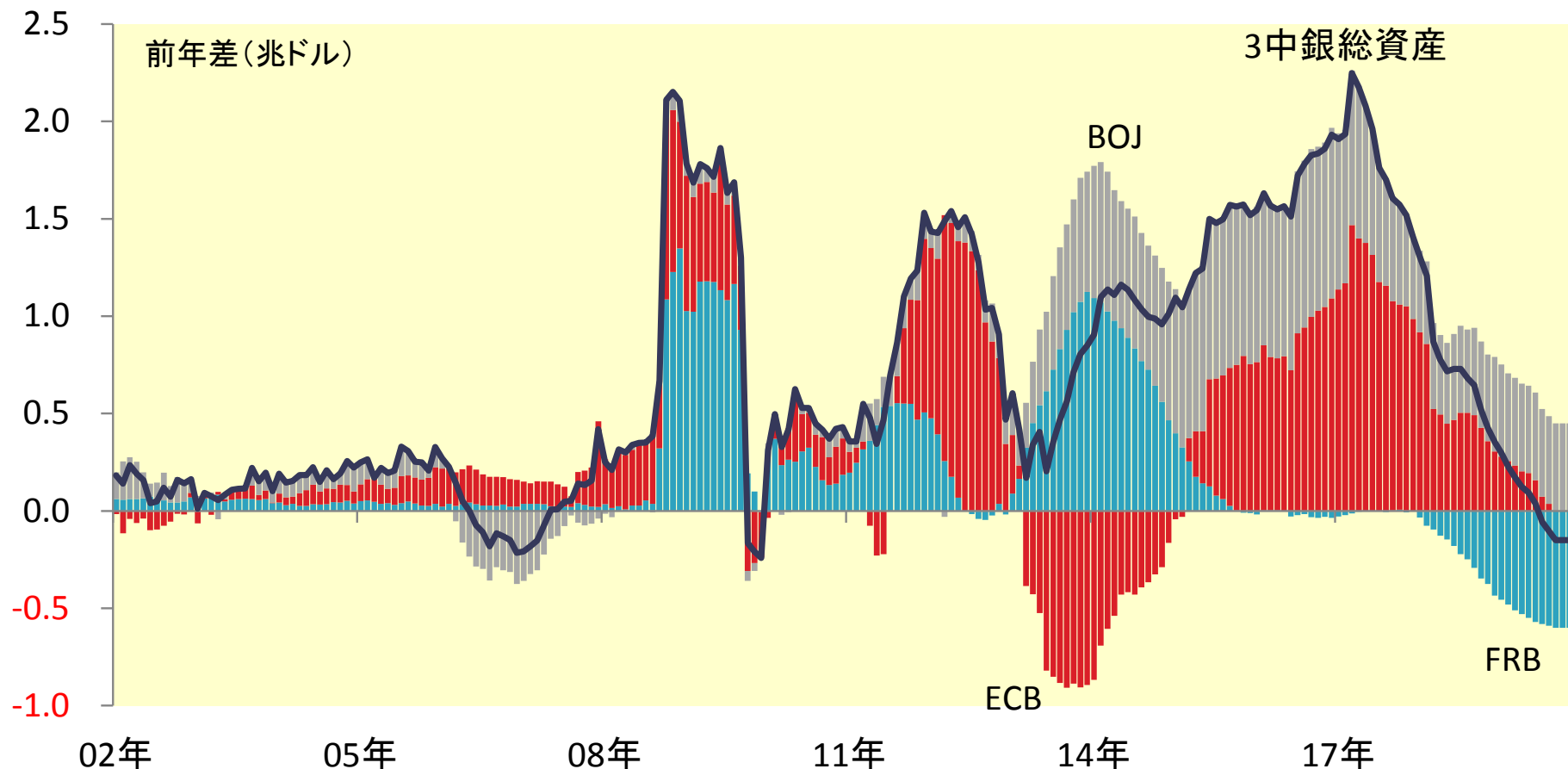
G7政策金利合計とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年8月14日まで

日米欧合計のバランスシート縮小幅は小幅に留まる公算

日米欧中銀の総資産（前年差）

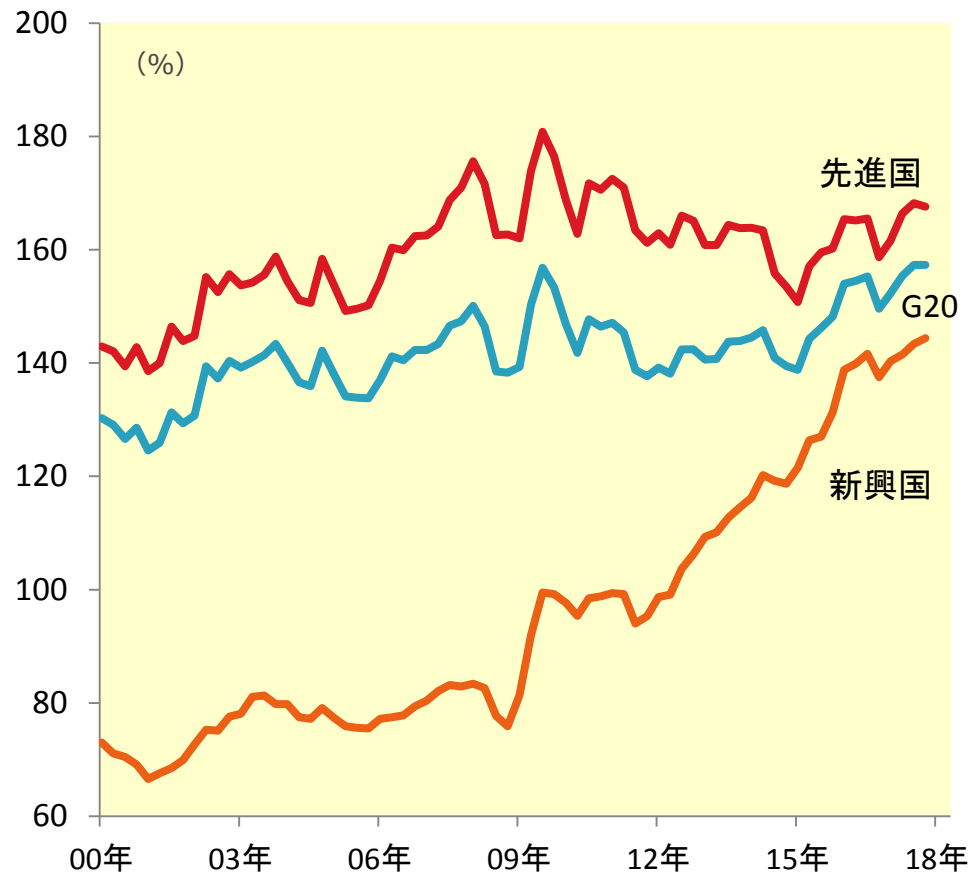


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、19年末まで推計。 ※18年のバランスシートは、①FRBが計画通りに減額を加速、②ECBが1-9月期は月額300億ユーロの買い入れを行ったあとに10月以降150億ユーロに縮小し年内終了、③日銀が年間40兆円前後で買い入れを行うと仮定

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

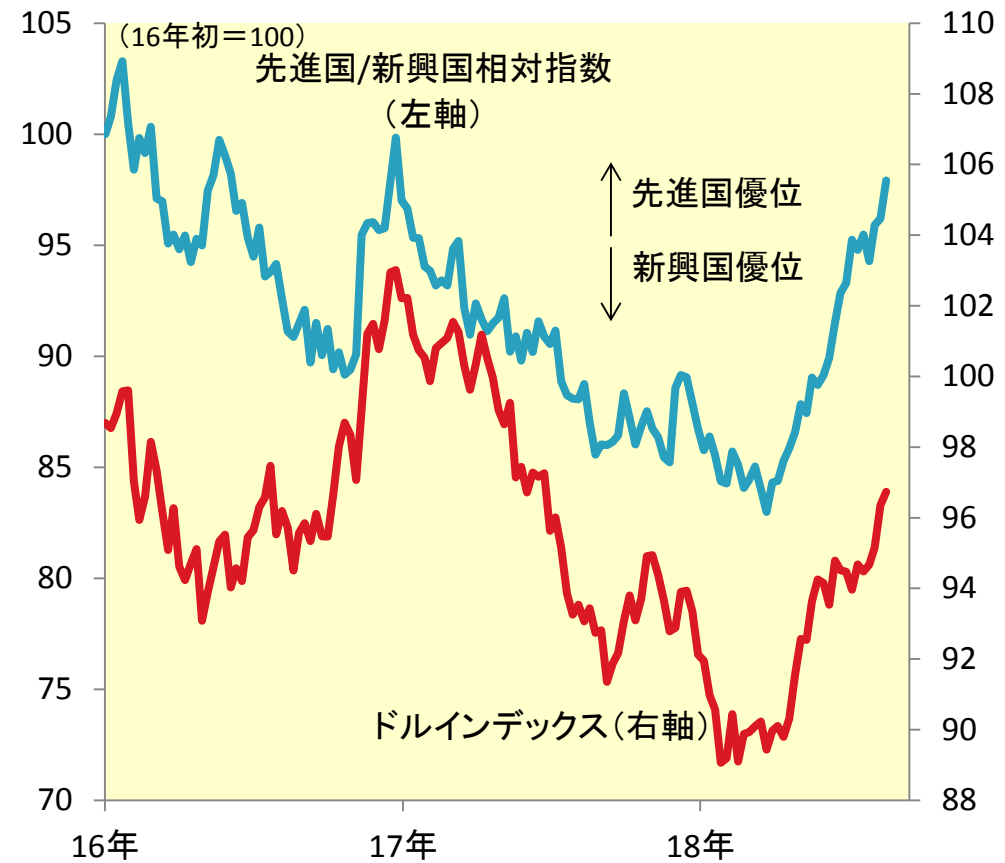
新興国の債務問題に市場の注目が集まる

G20・先進国・新興国の民間債務対GDP比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、17年12月末時点

先進国/新興国相対指数とドルインデックス

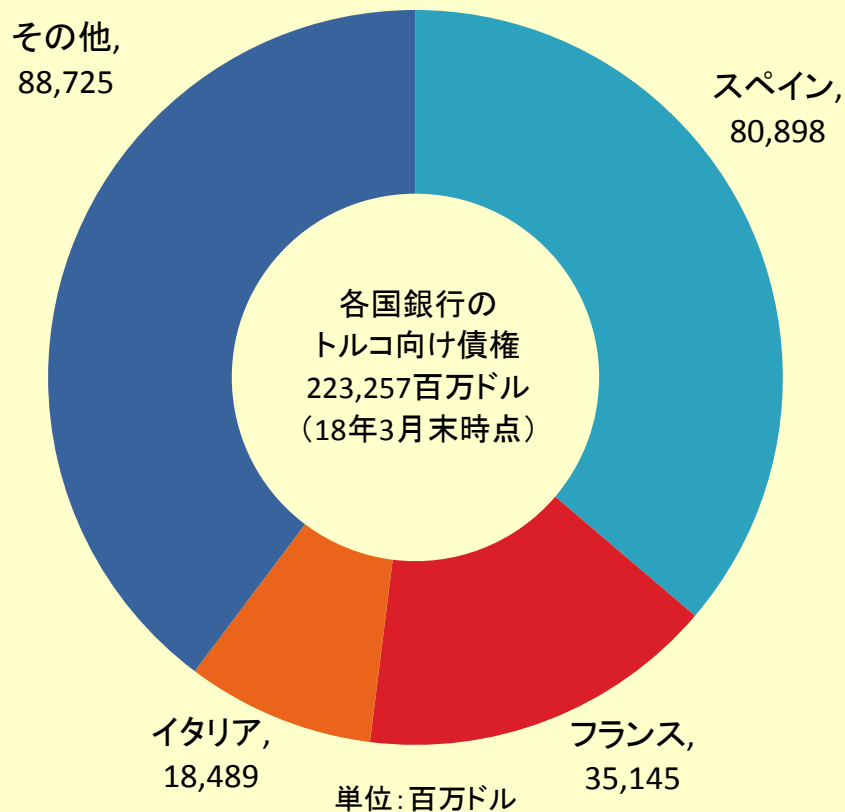


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

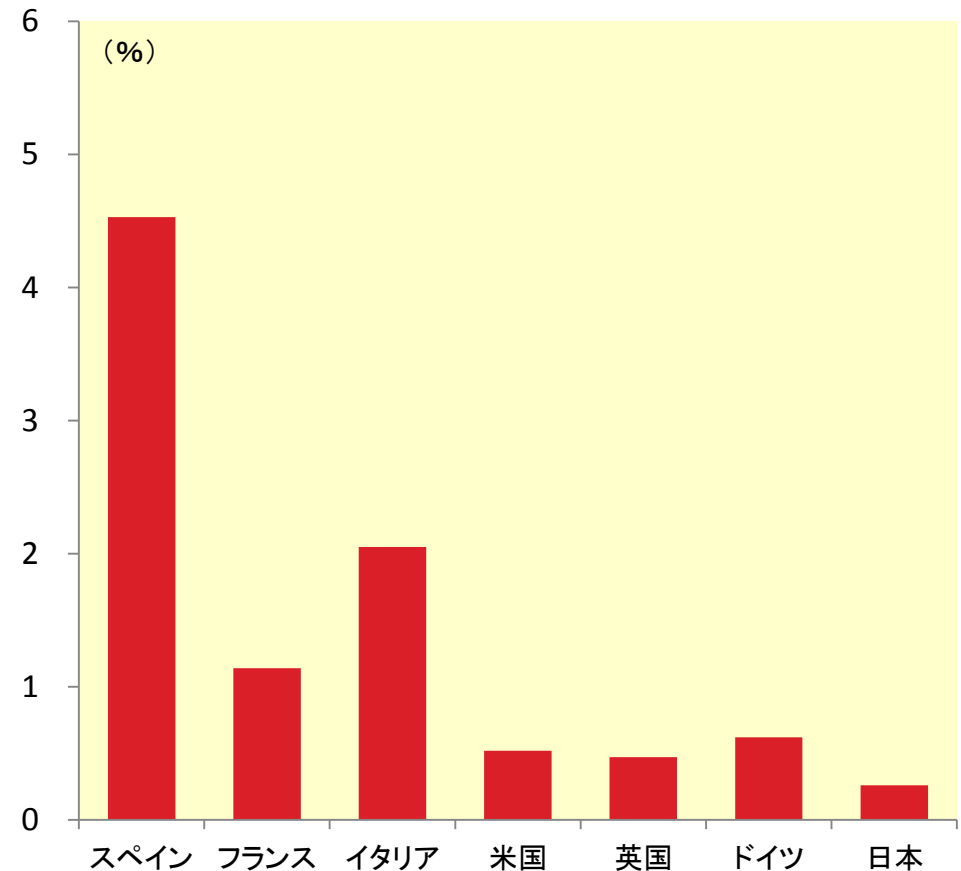
トルコ情勢が欧州金融機関に与える影響は限定的

各国銀行のトルコ向け債権残高



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年3月末時点

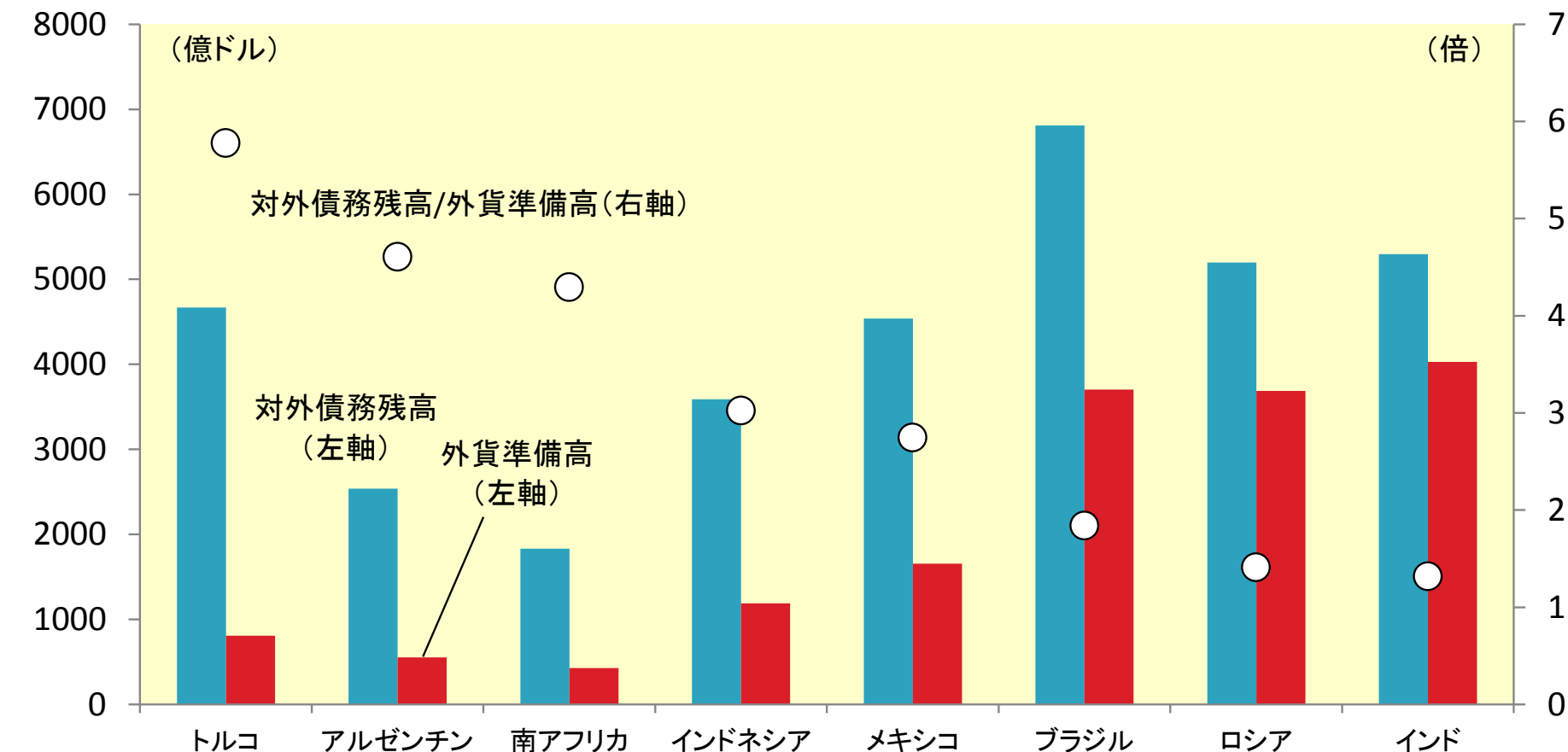
各国銀行の対外与信総額に占めるトルコ向け比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年3月末時点

新興国すべてが脆弱なわけではない

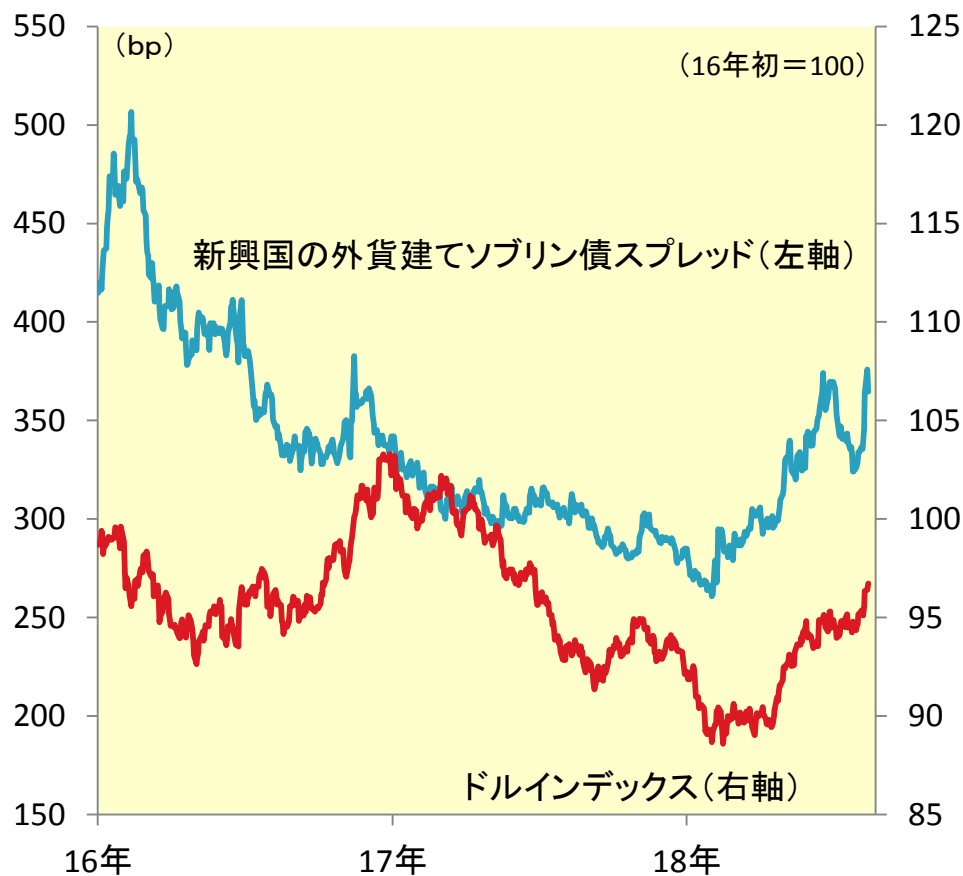
主要新興国の対外債務残高と外貨準備高



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

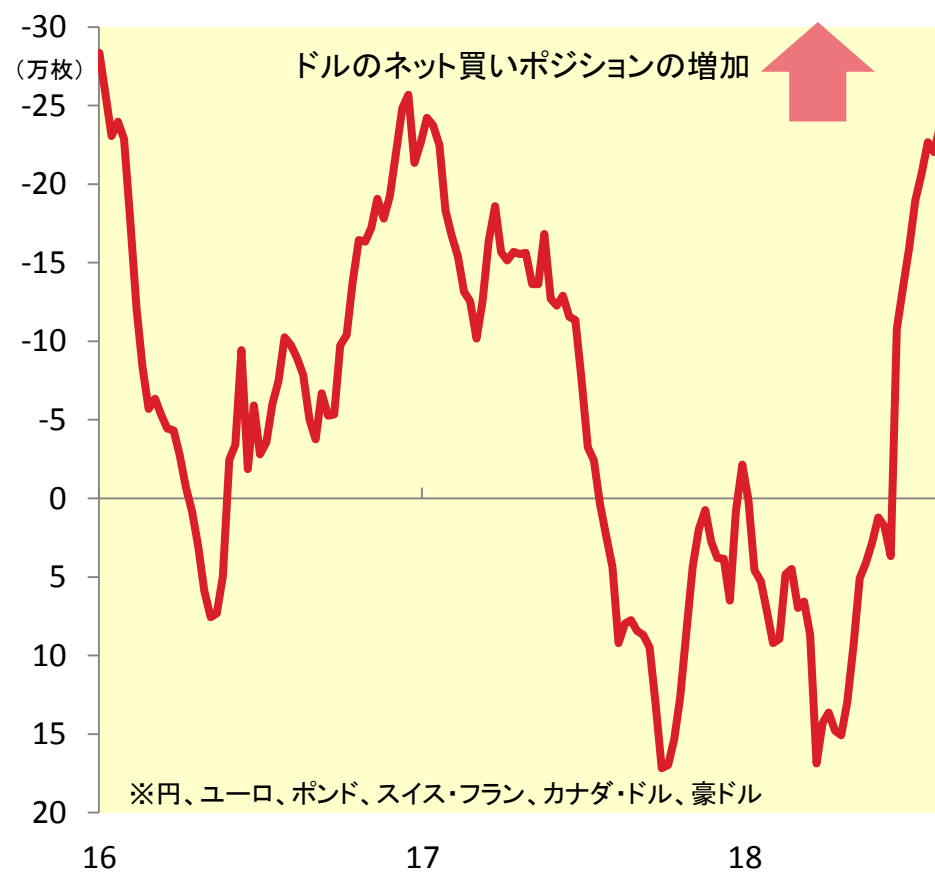
需給面ではドル買いポジションが高水準に積み上がる

新興国の外貨建て債スプレッドとドルインデックス



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

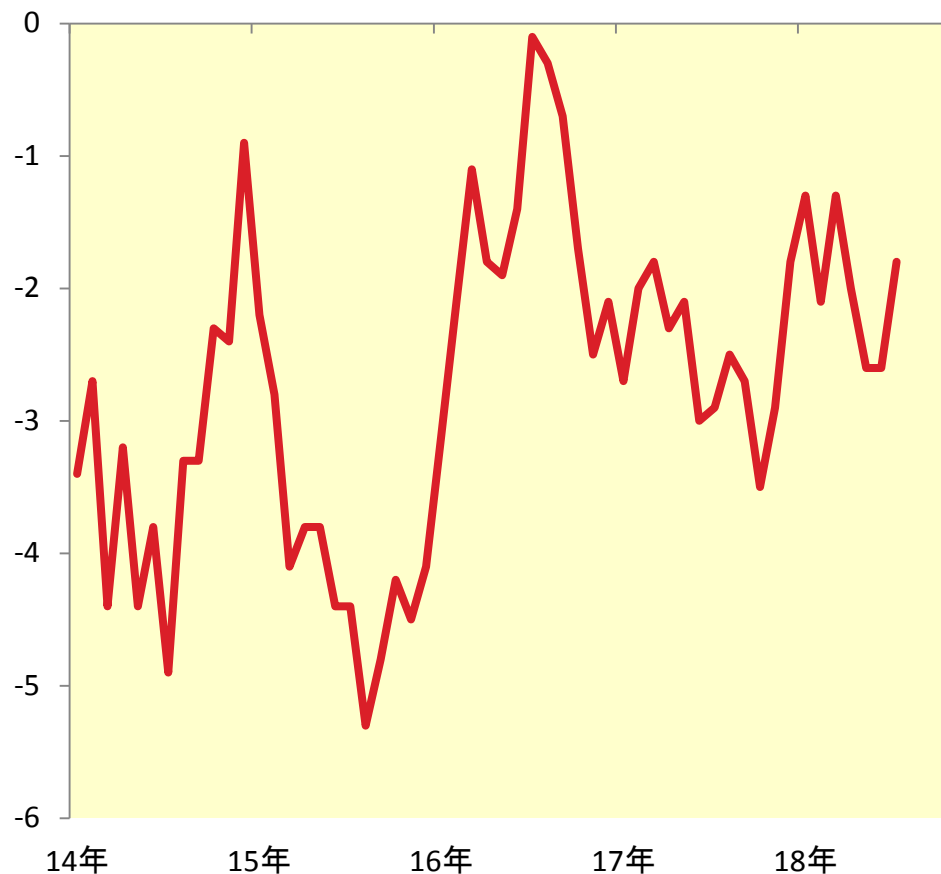
CFTCドルの投機筋ポジション



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月7日時点

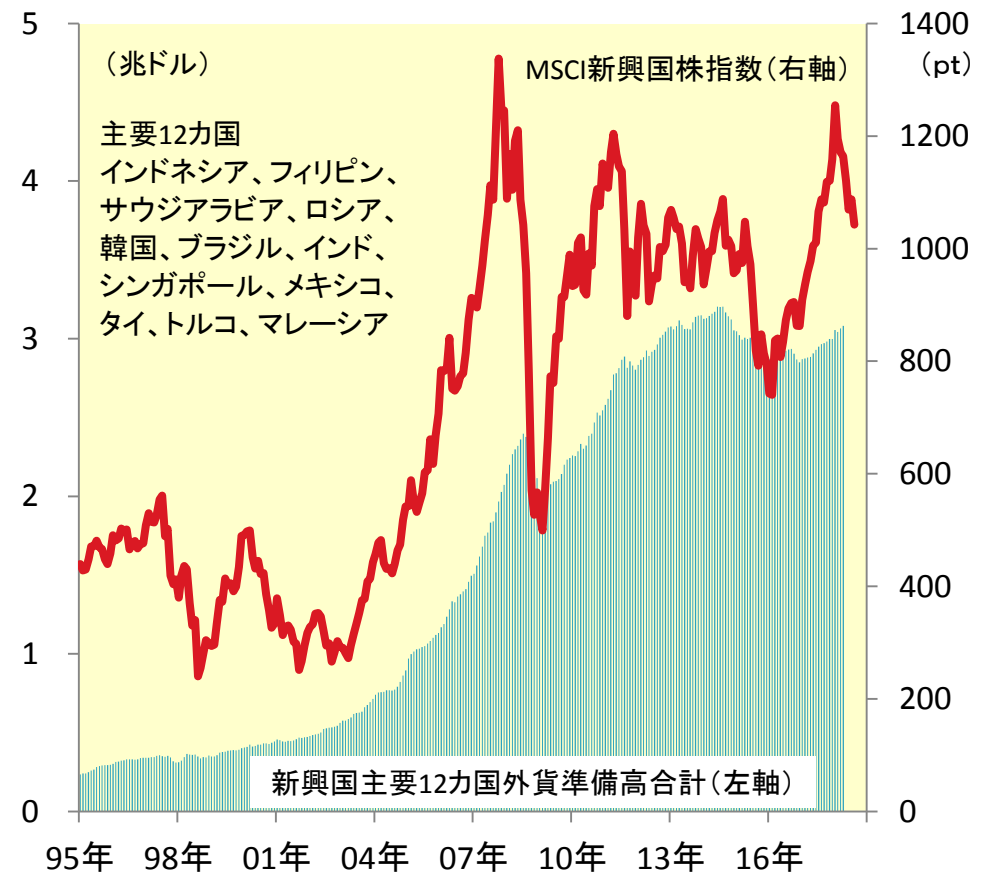
新興国の景気は底堅く、外貨準備高も潤沢

新興国-先進国PMIギャップ



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで

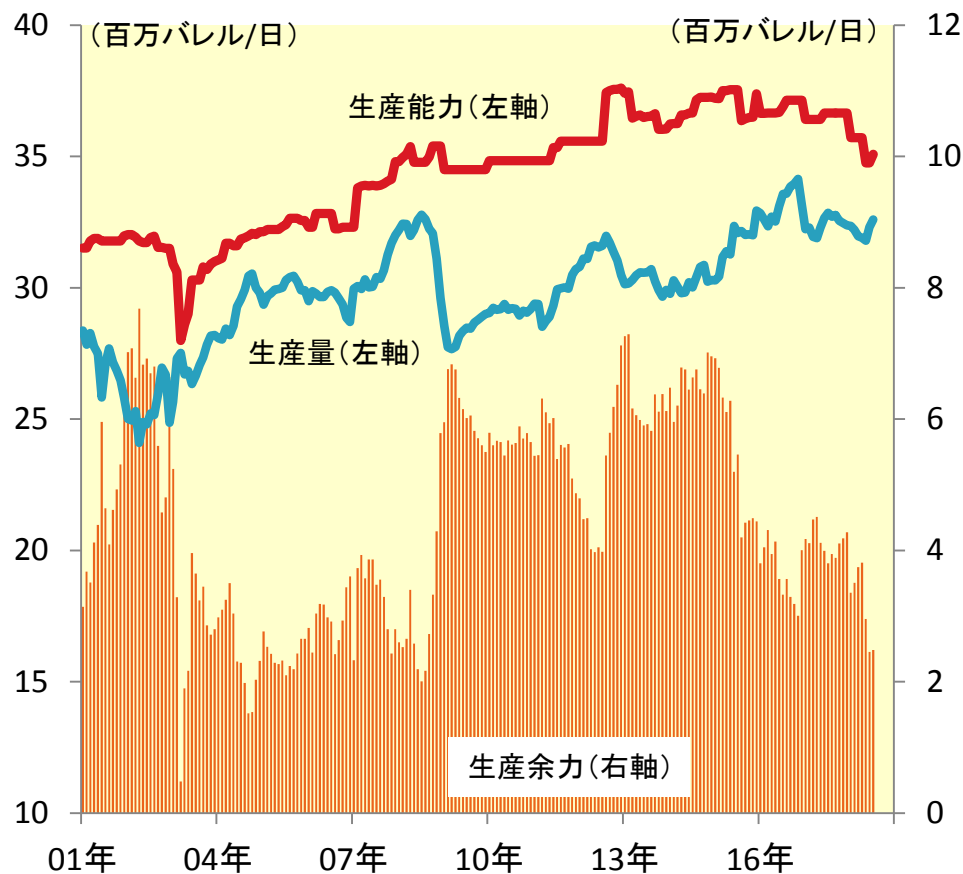
新興国株と主要新興国の外貨準備高



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、株価は8月14日、外貨準備高は4月まで

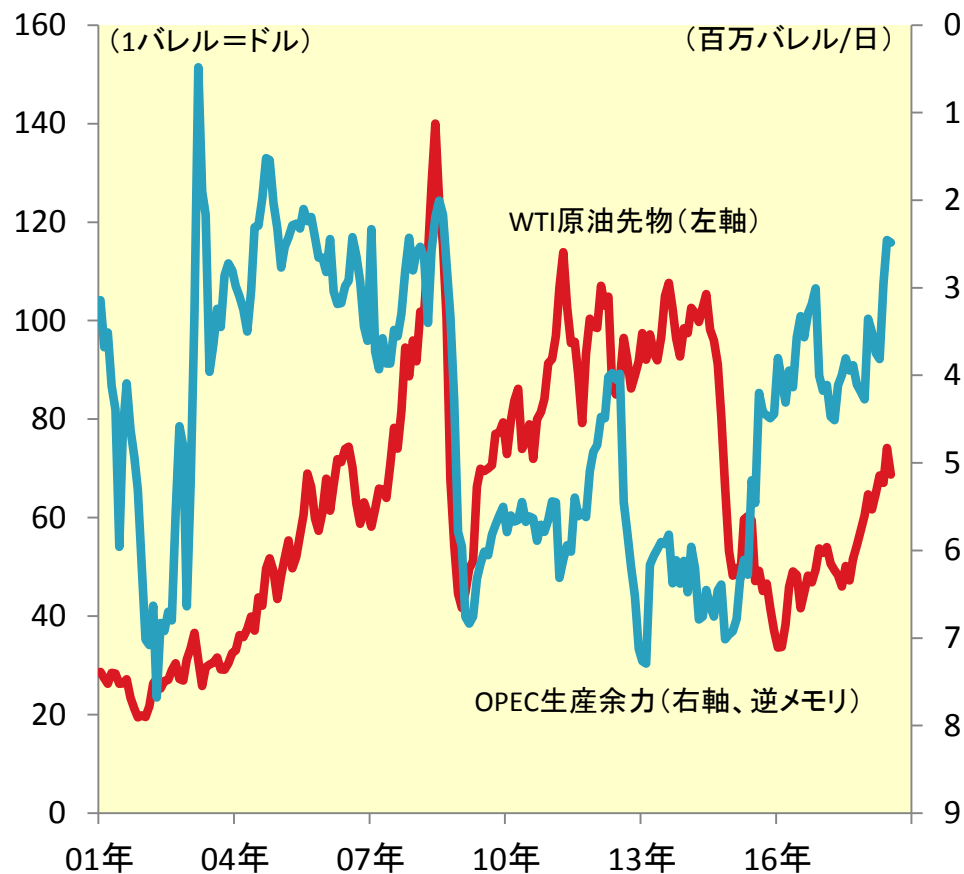
原油価格の安定が見込まれることは新興国にとってポジティブ

OPECの原油生産量・能力・余力



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで

OPEC原油生産余力とWTI原油先物

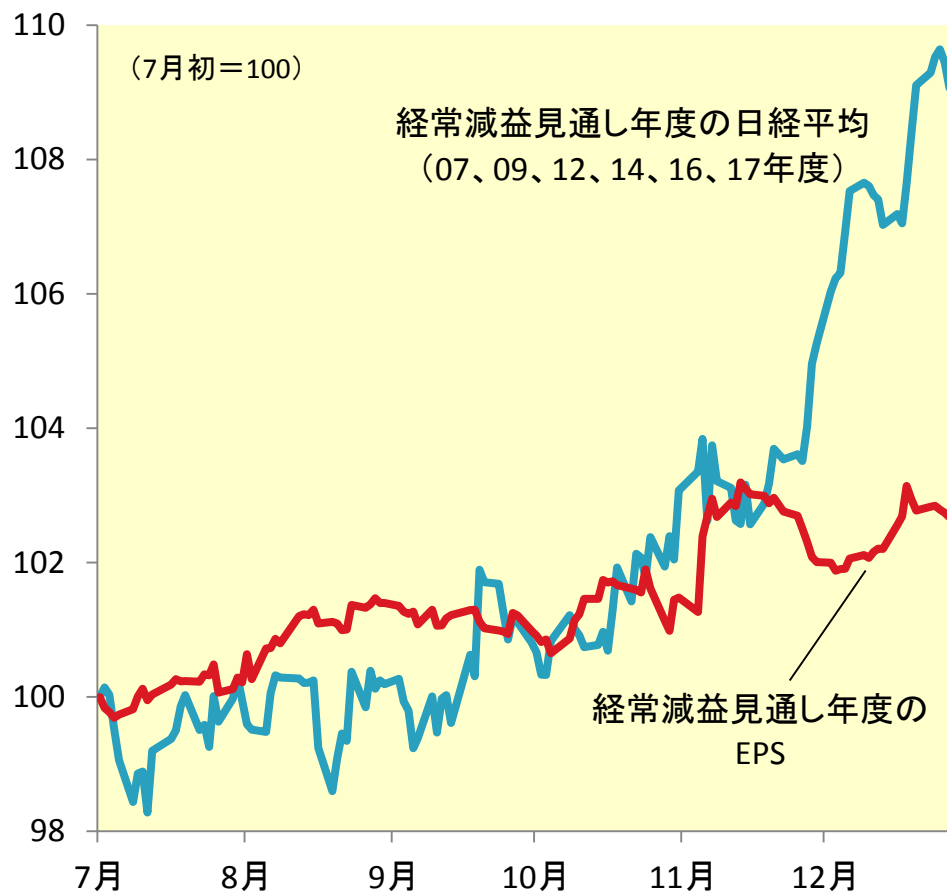


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、7月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

予想EPS上方修正→株高は10月以降か

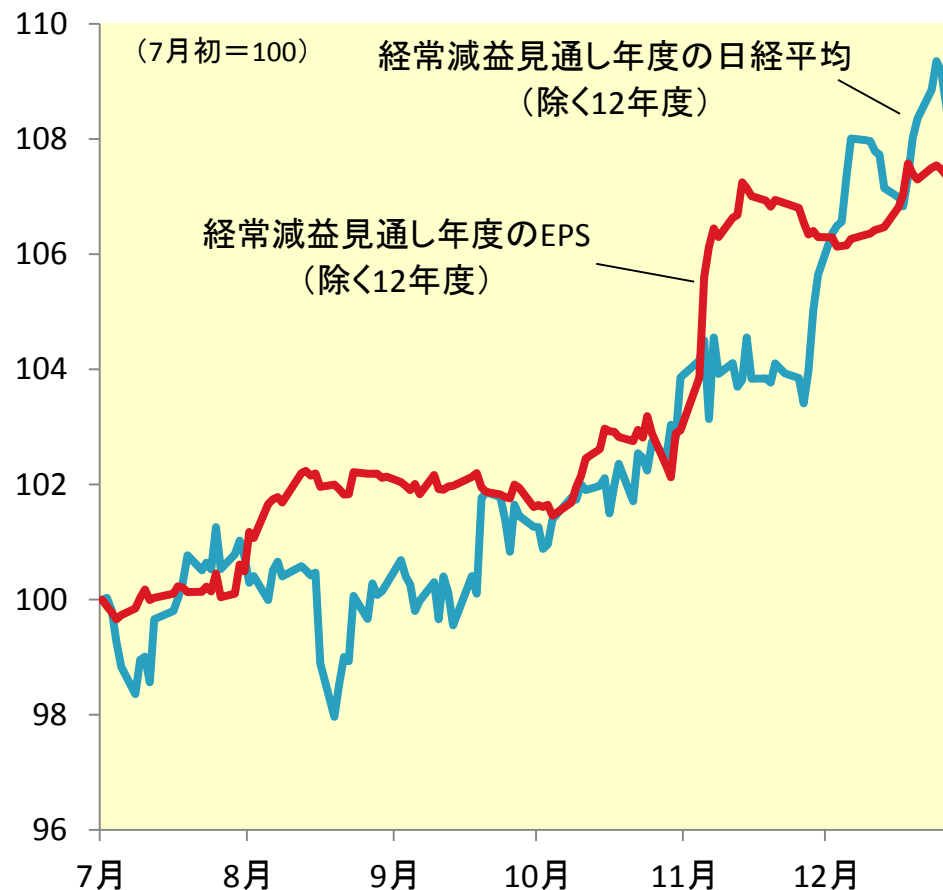
保守的業績見通し年の日経平均と同予想EPS



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

※日銀短観3月調査経常利益見通しが減益の年＝保守的とした

保守的業績見通し年の日経平均と同予想EPS



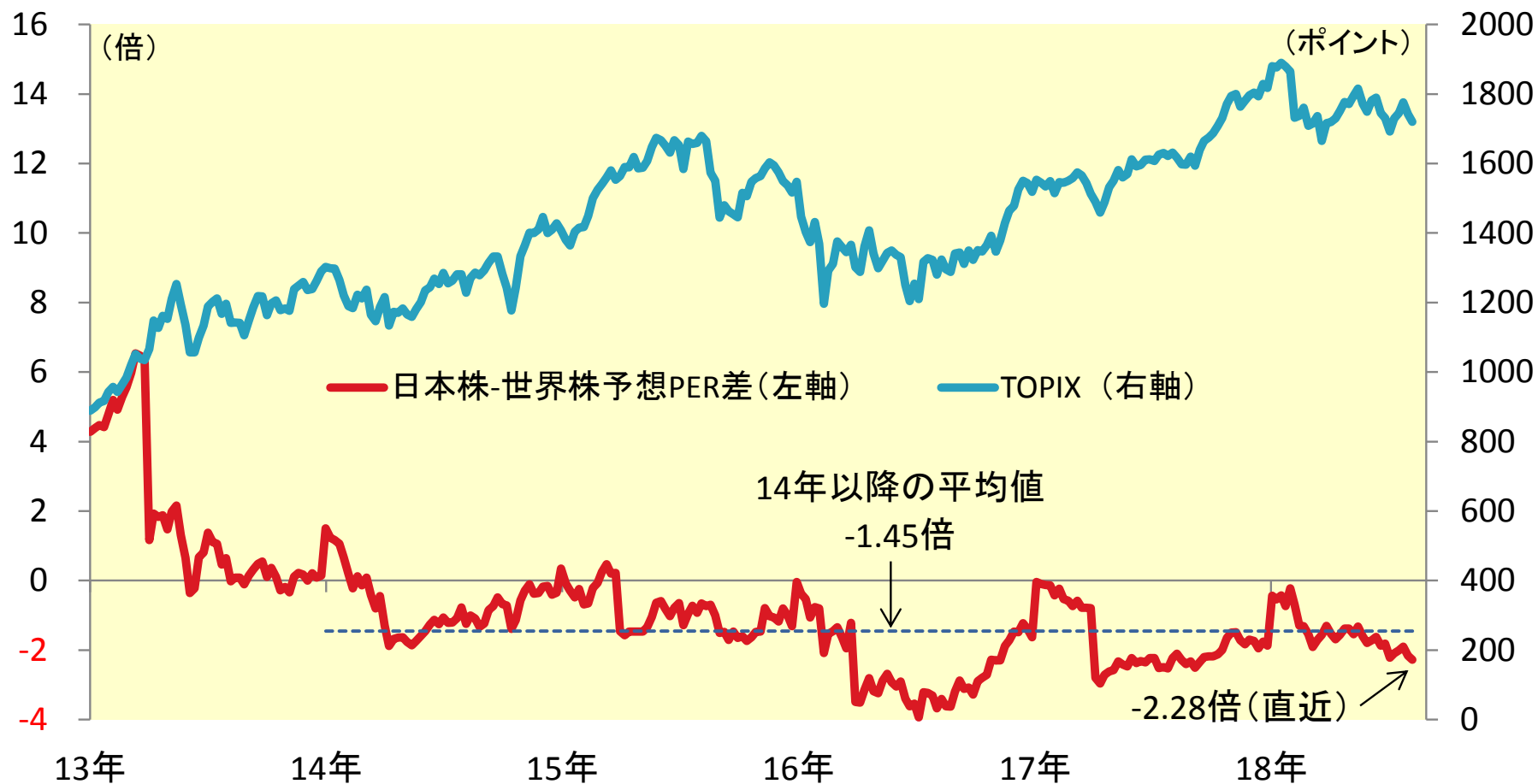
(出所)ブルームバーグより大和証券作成

※日銀短観3月調査経常利益見通しが減益の年＝保守的とした

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日本株は世界株と比べてバリュエーション面で妙味

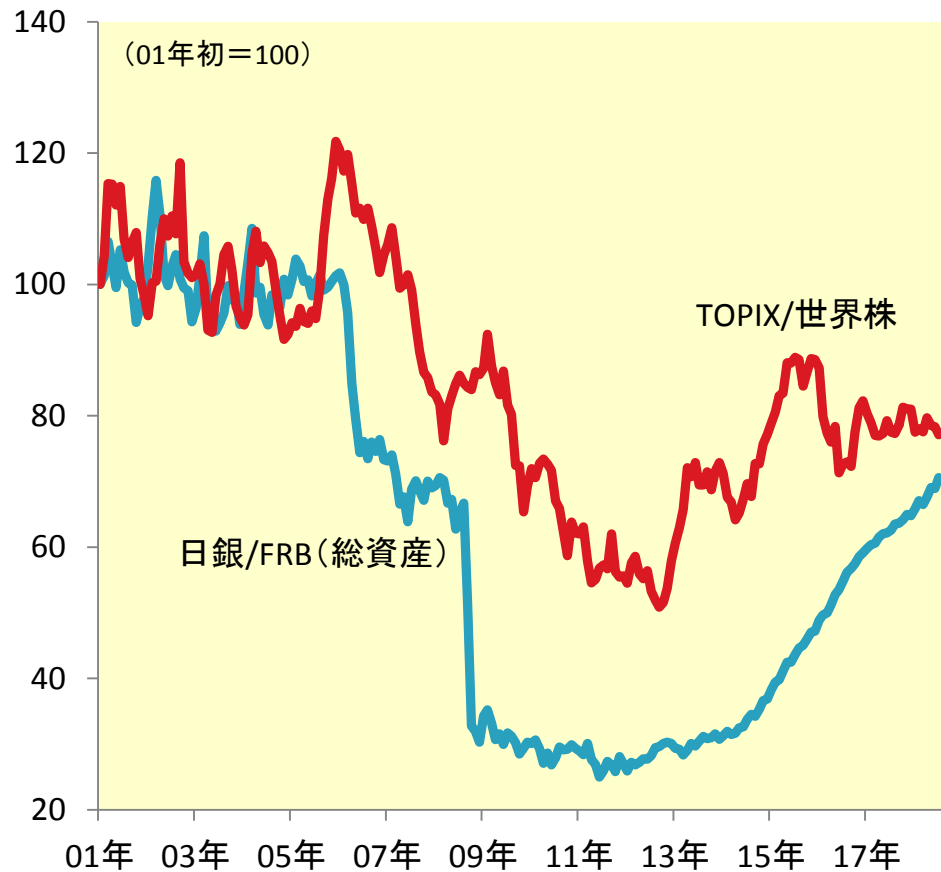
日本株-世界株予想PER差とTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

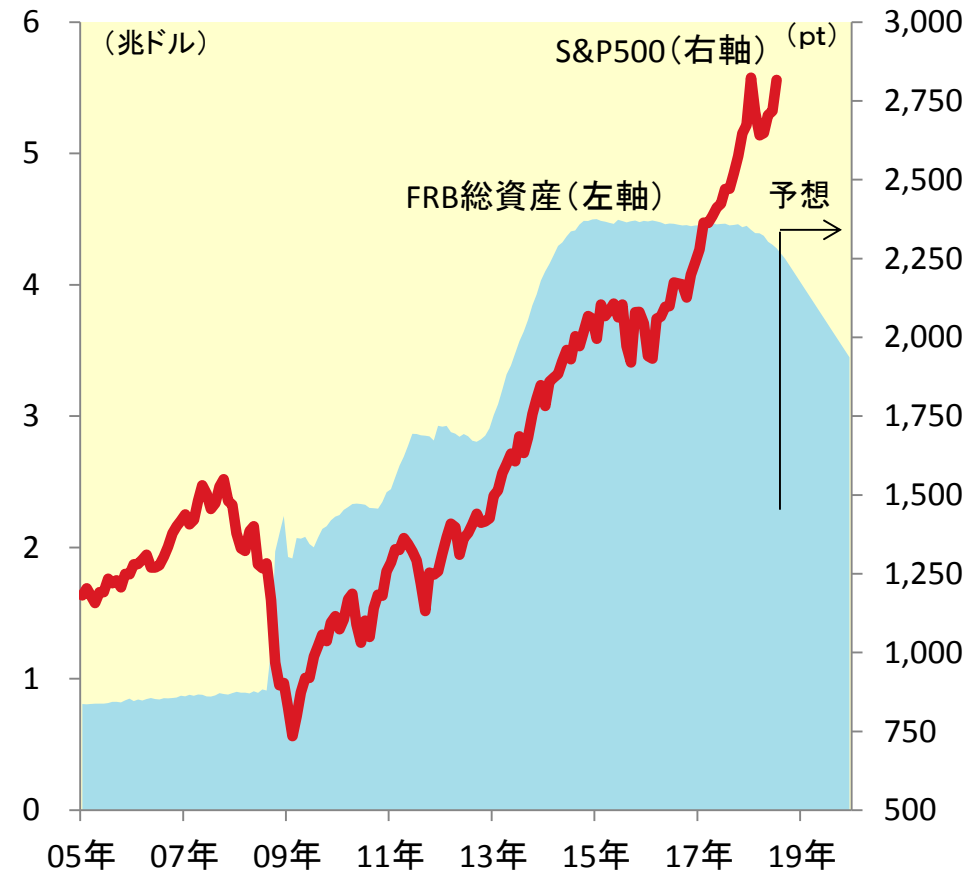
日米金融政策の方向性の違いが日本株の下支えに

日銀/FRB（総資産）とTOPIX/世界株相対指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、6月まで

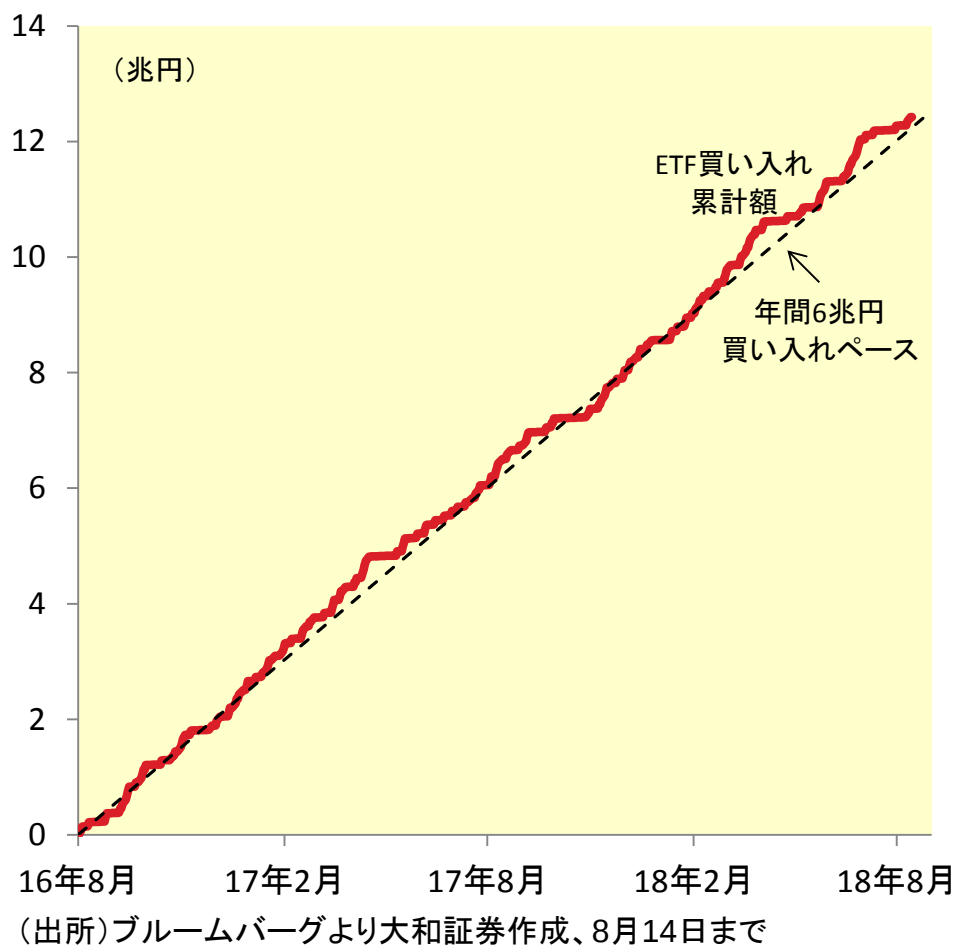
FRB総資産とS&P500



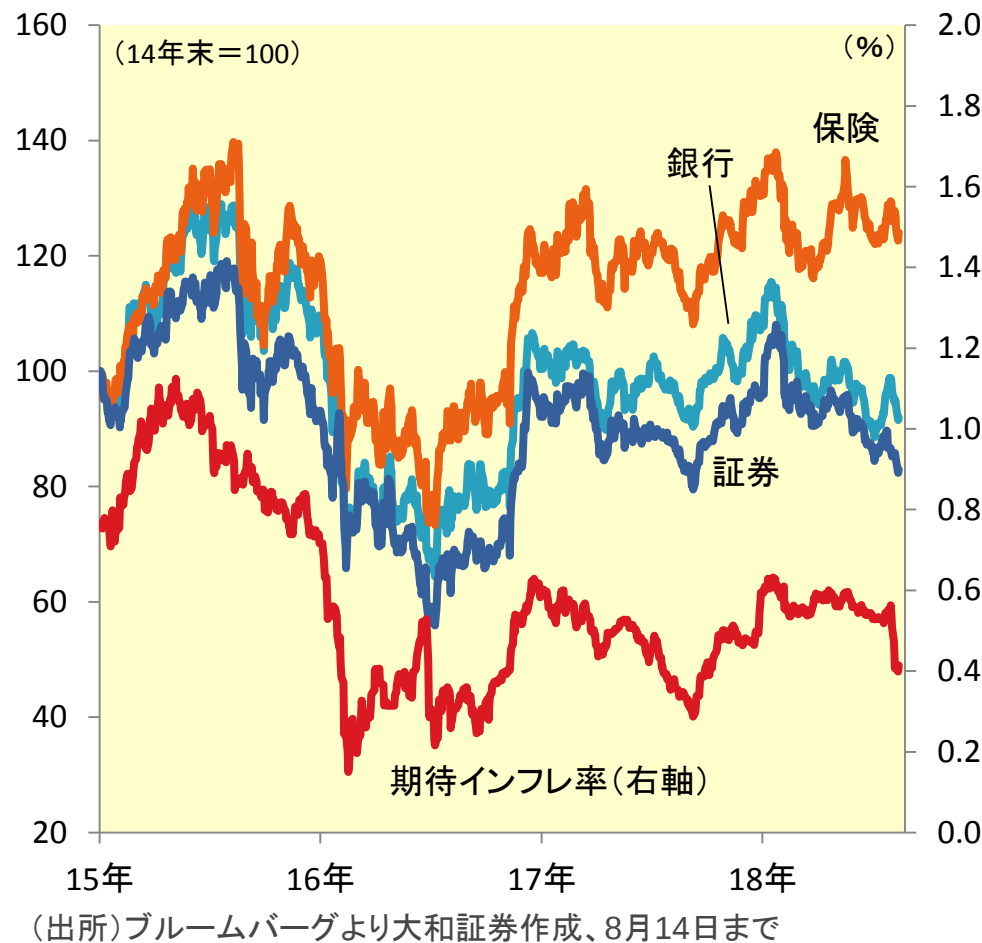
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、株価は7月まで。バランスシートは7月以降月間400億ドル、10月以降同500億ドル縮小と仮定

日銀のETF買い入れペースが鈍る可能性も

日銀のETF買い入れペース（16年8月以降）

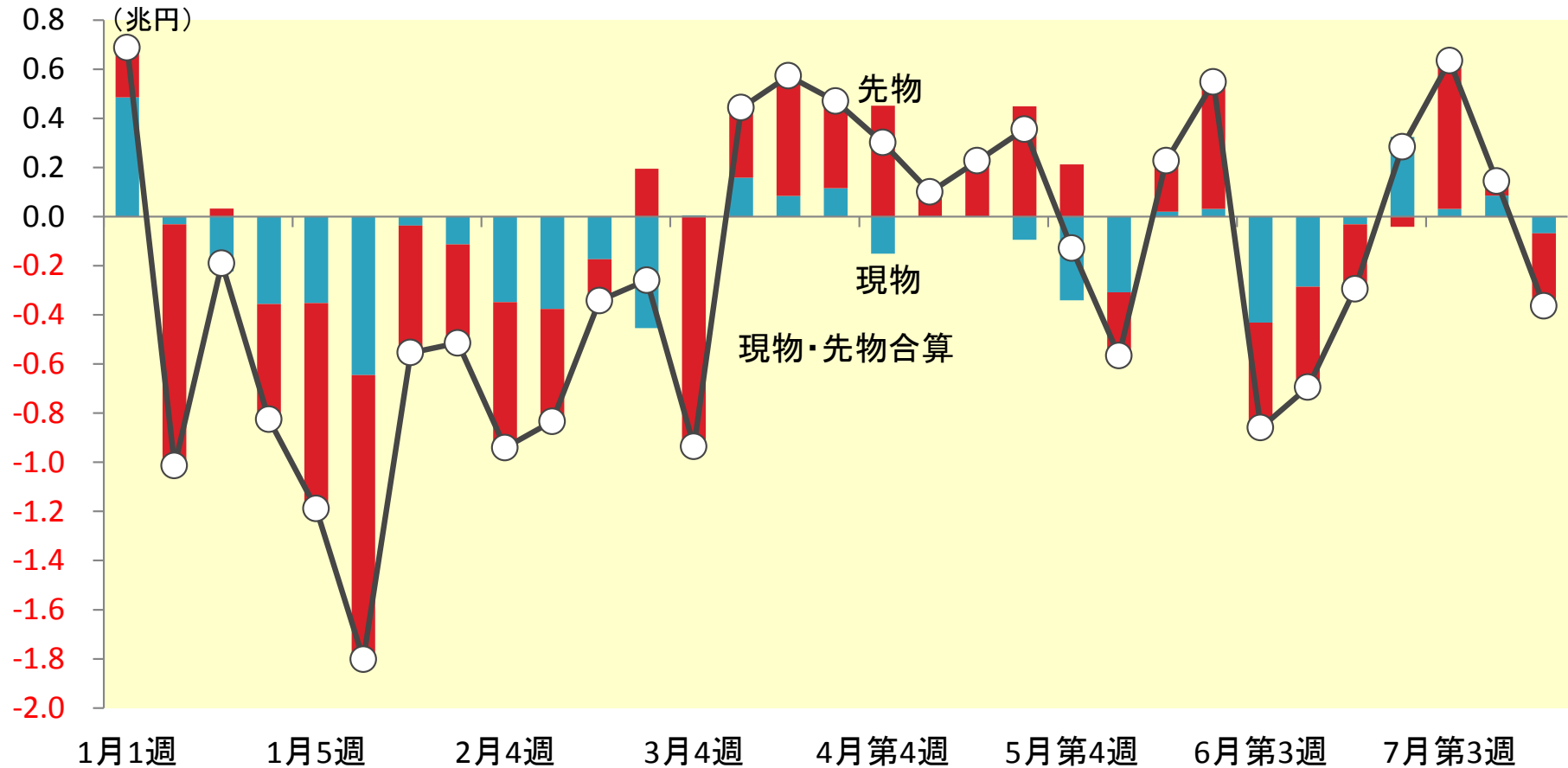


日本の金融株と期待インフレ率



海外投資家の動向が引き続き焦点に

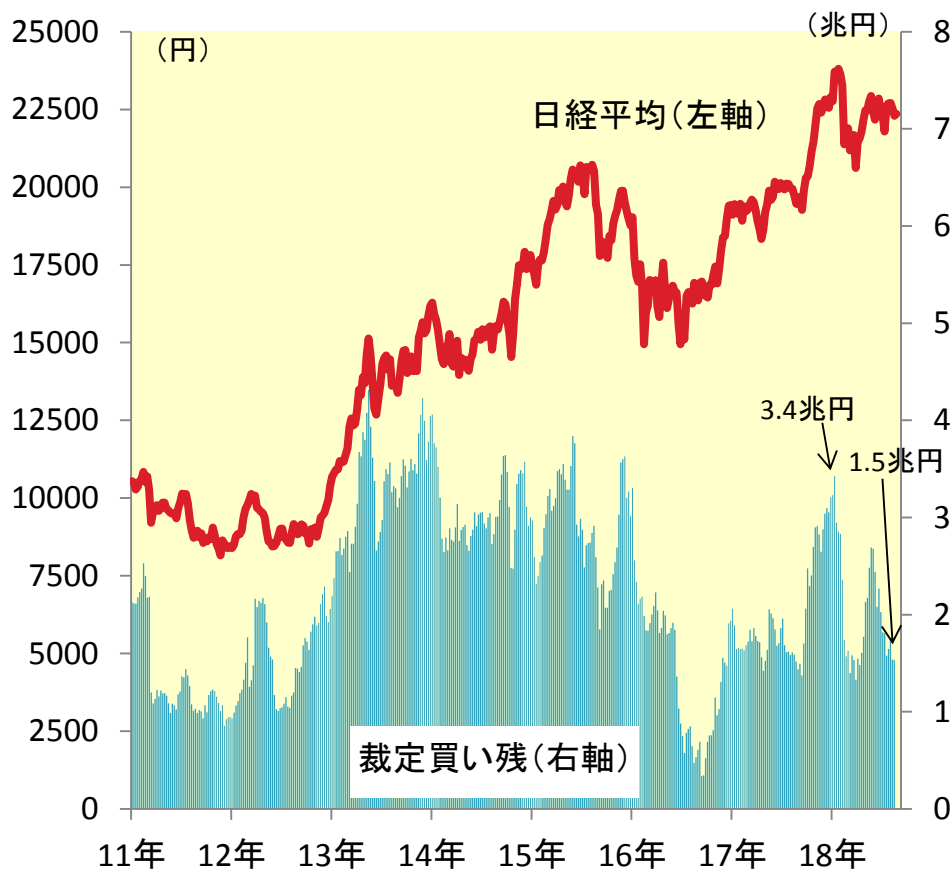
海外投資家の日本株売買差額



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月第1週まで

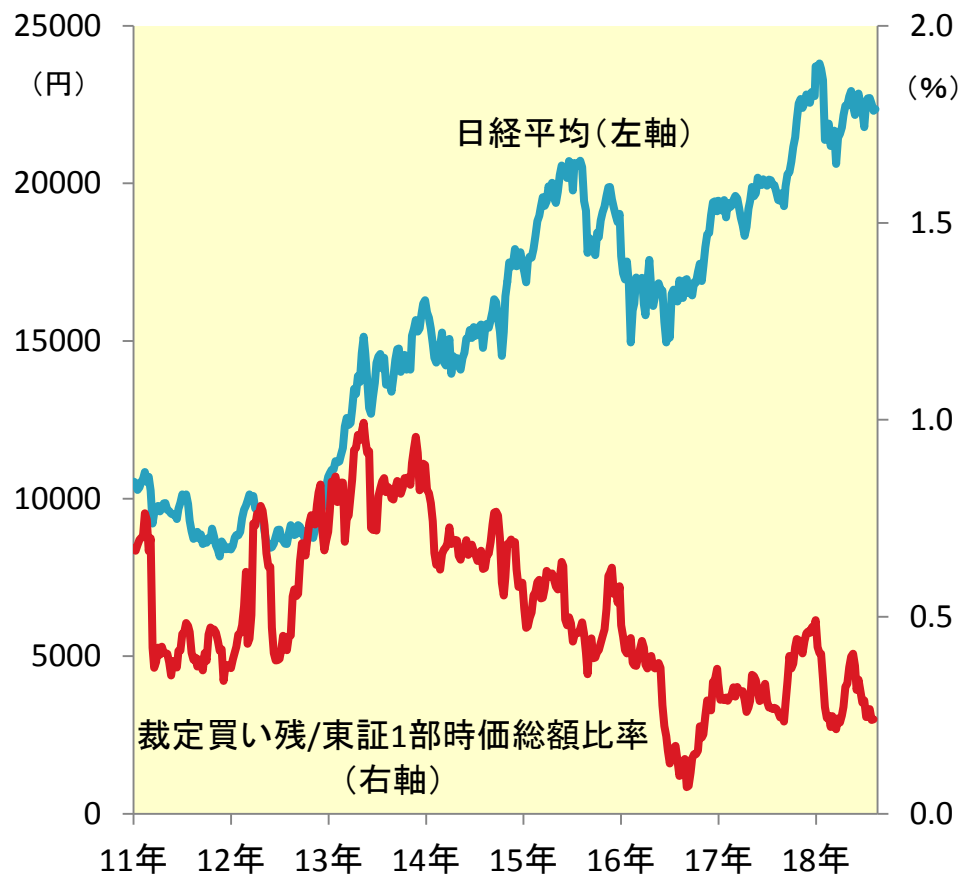
裁定買い残は低水準

裁定買い残と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均8月10日まで、裁定買い残は8月3日時点

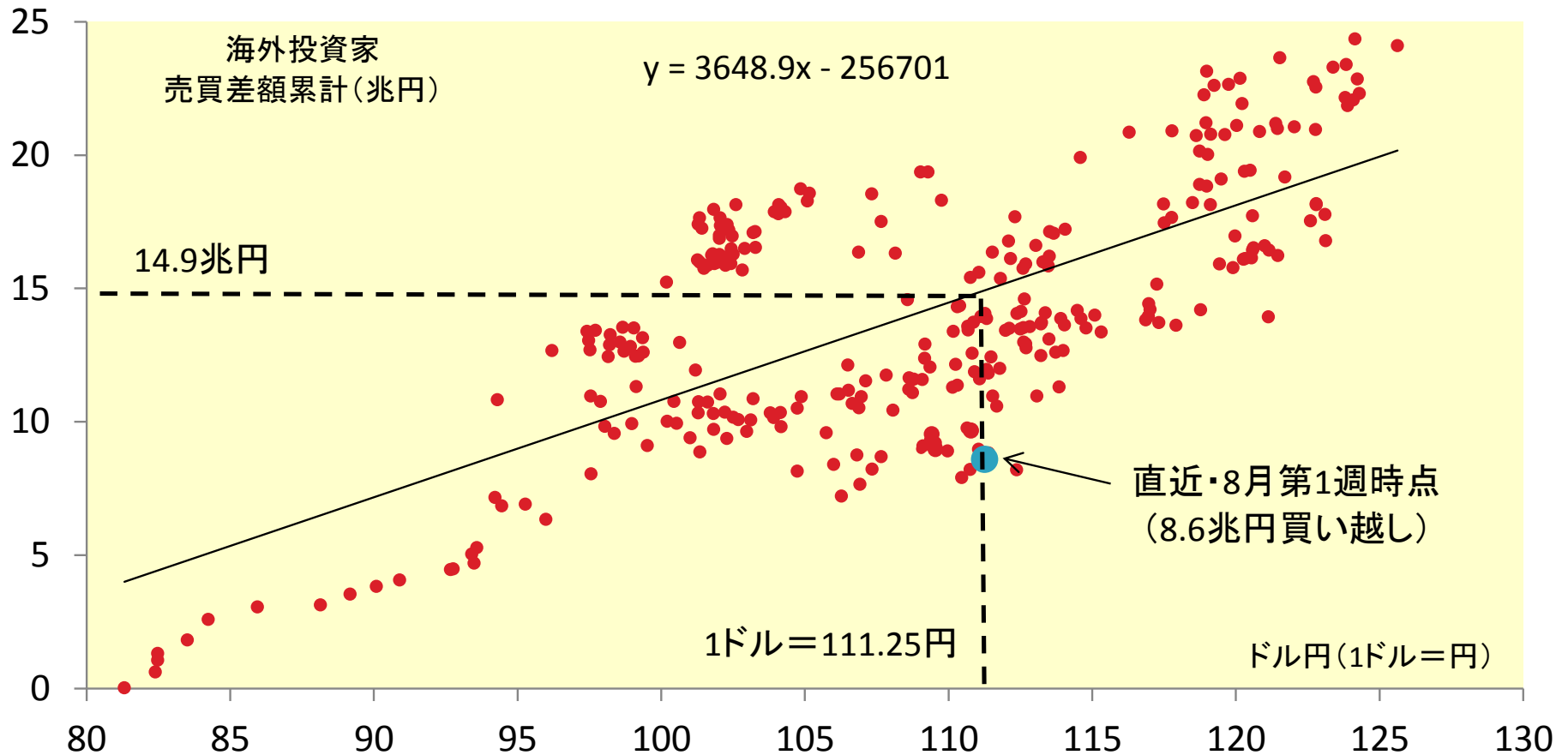
裁定買い残/東証1部時価総額比率と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均は8月10日まで、裁定買い残比率は8月3日時点

為替との関係からいくと海外勢の日本株ポジションは低水準

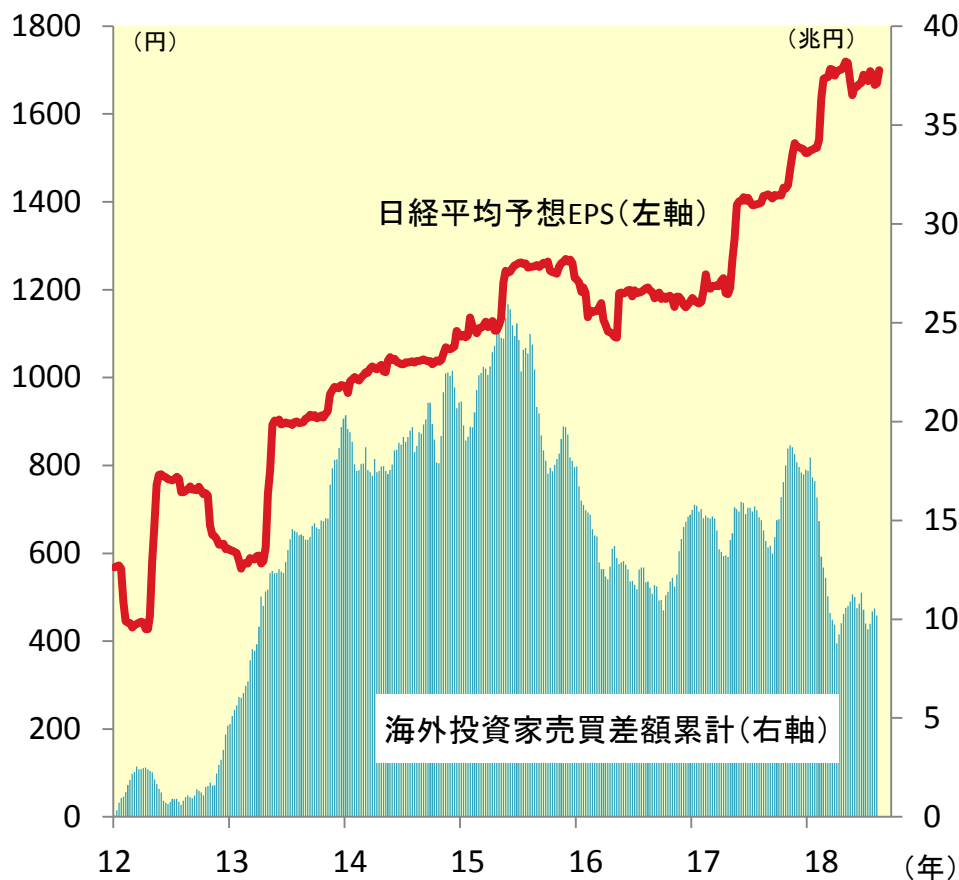
アベノミクス相場開始以降のドル円と海外投資家売買差額累計の関係



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年8月第1週まで。アベノミクス相場が始まった12年11月16日の週を基点とした

業績面からみて日本株の割安感が強まっている

日経平均予想EPSと海外投資家売買差額累計



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均予想EPSは8月14日、売買差額累計は8月第1週まで

日経平均と日経平均予想PER



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

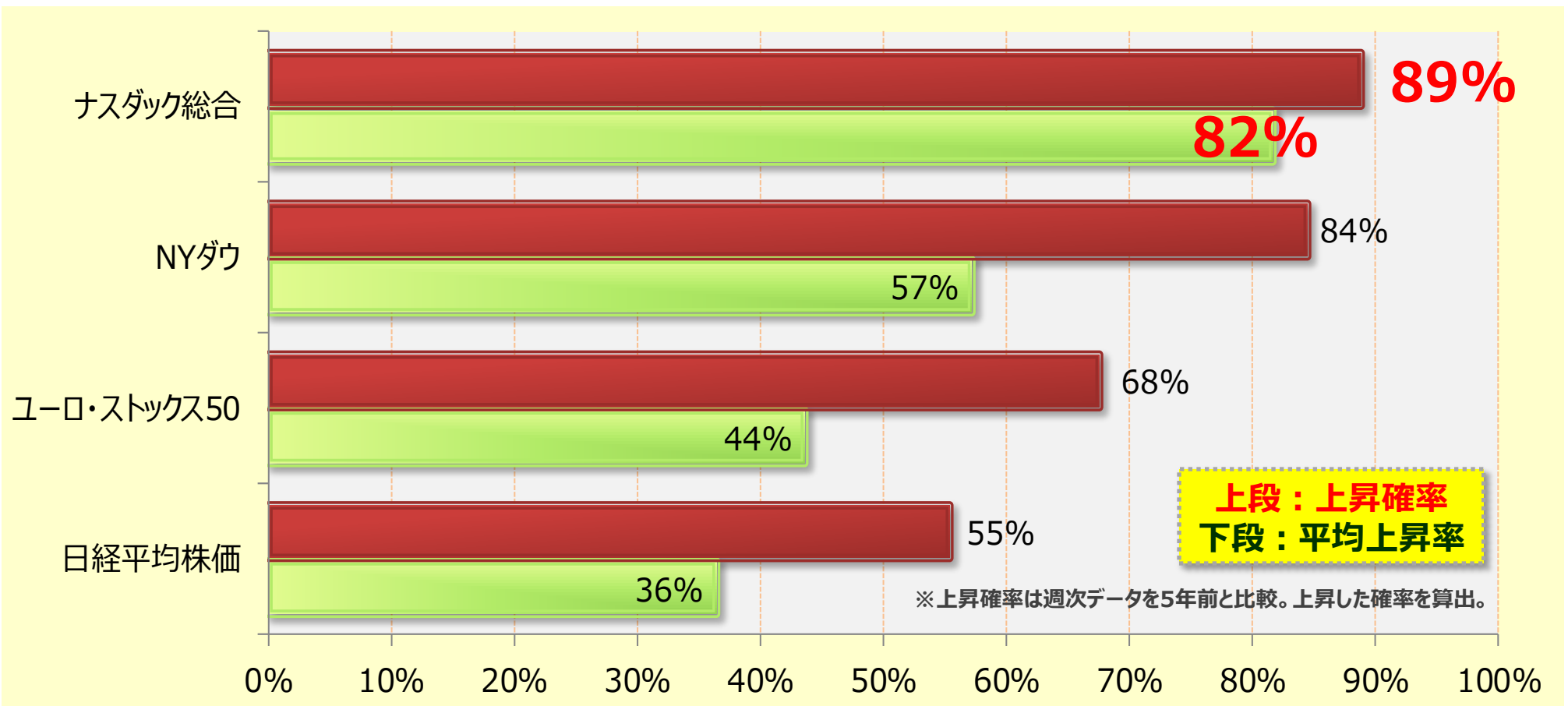
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

☆ 銘柄戦略

～米国株の季節性に注目～

外国株の持続成長性に注目

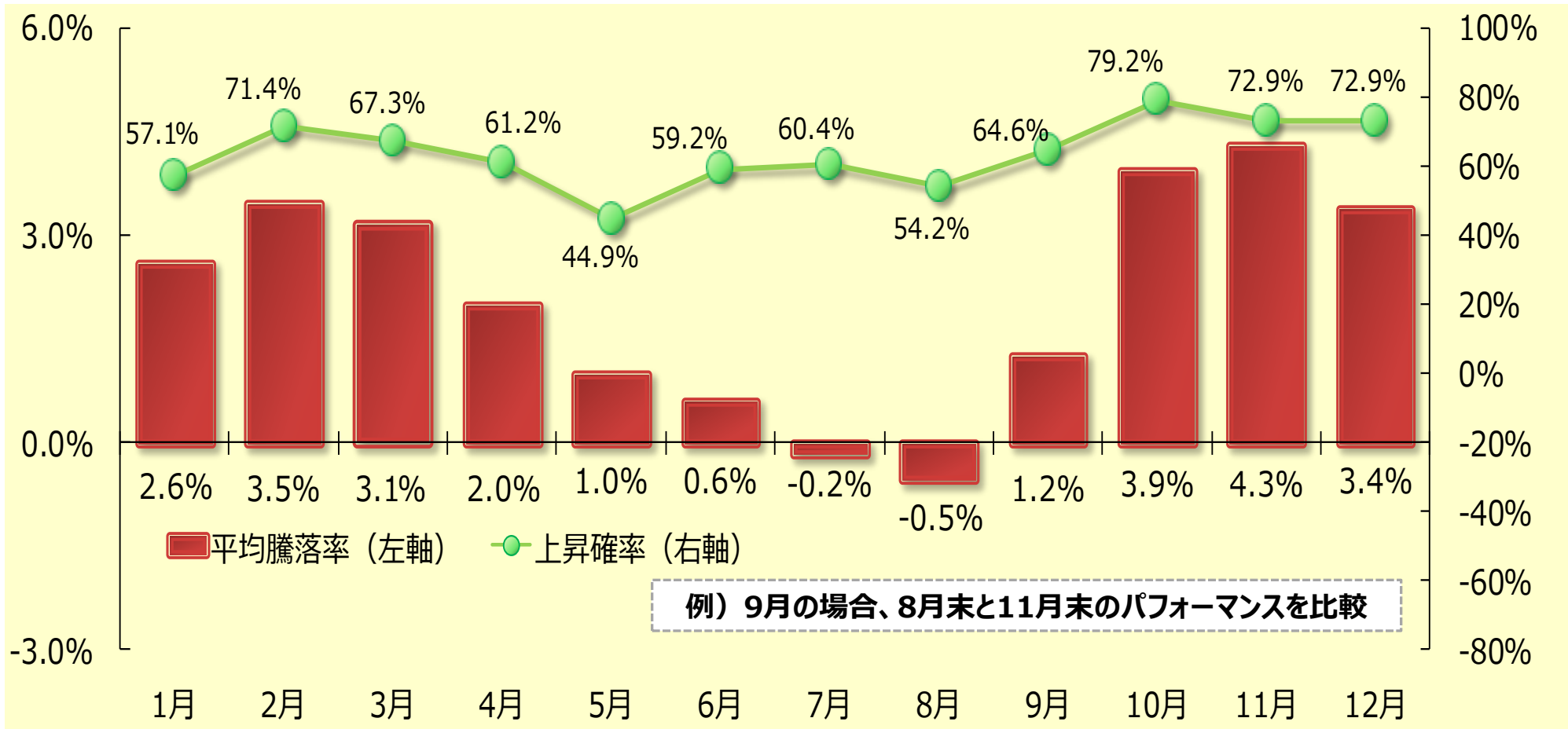
5年間保有した際のパフォーマンス比較



※週次データを使用。分析期間は1980年初～2018年7月第3週まで。ユーロ・ストックス50は1992年から。手数料等は考慮していない。(出所) ブルームバーグより大和証券作成

米国株の季節性

NYダウの3か月投資パフォーマンス

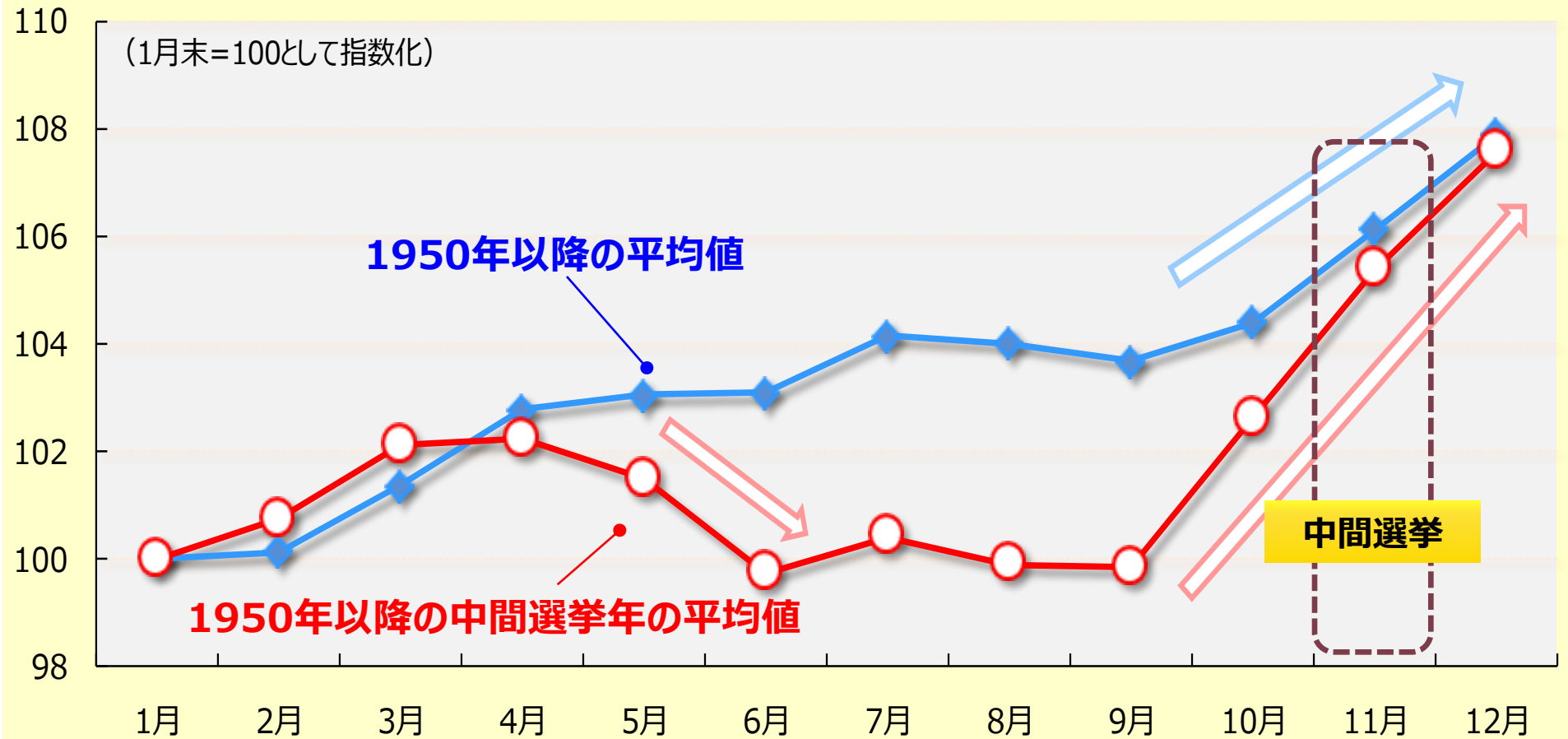


※ 集計期間は1970年から2018年の49年間（18年6月まで）（出所）ブルームバーグより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米中間選挙年のアノマリー

S&P500の月次騰落率

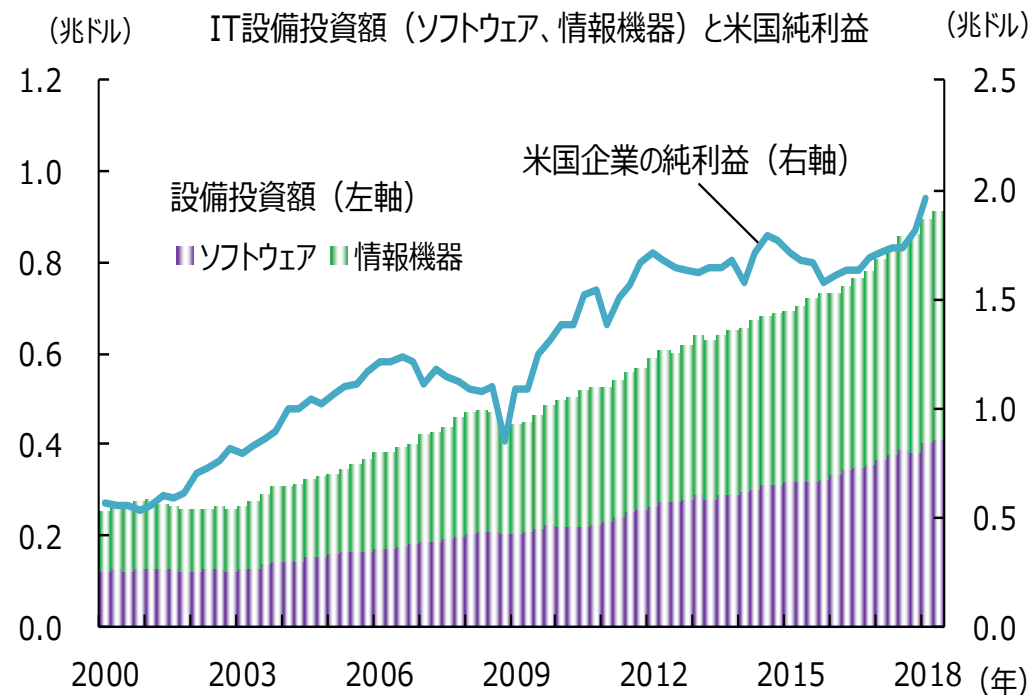


(注) 1月末値を100とし、その後の月次の株価推移の1950年以降のデータを平均した。(出所) ブルームバーグより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

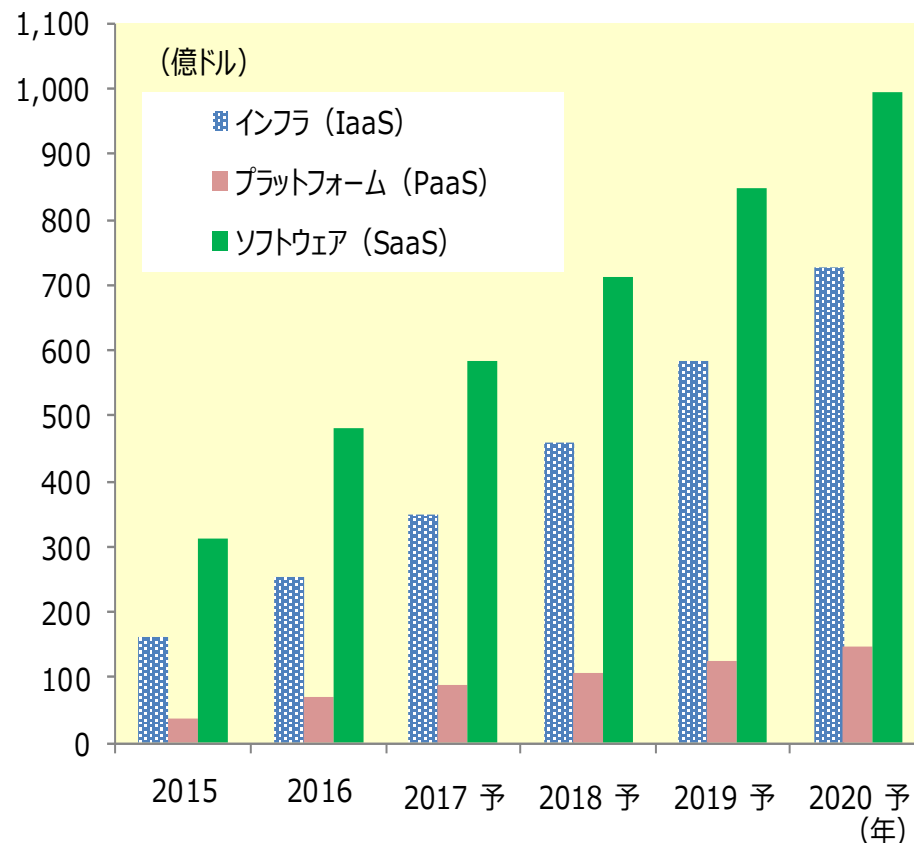
法人減税の恩恵を受けるIT投資関連

法人減税の恩恵によりITの設備投資は拡大へ



（出所）米経済分析局より大和証券作成。（注）季節調整済み、年率換算。米国企業の純利益は、税引き、在庫品評価・資本減耗調整後法人利益

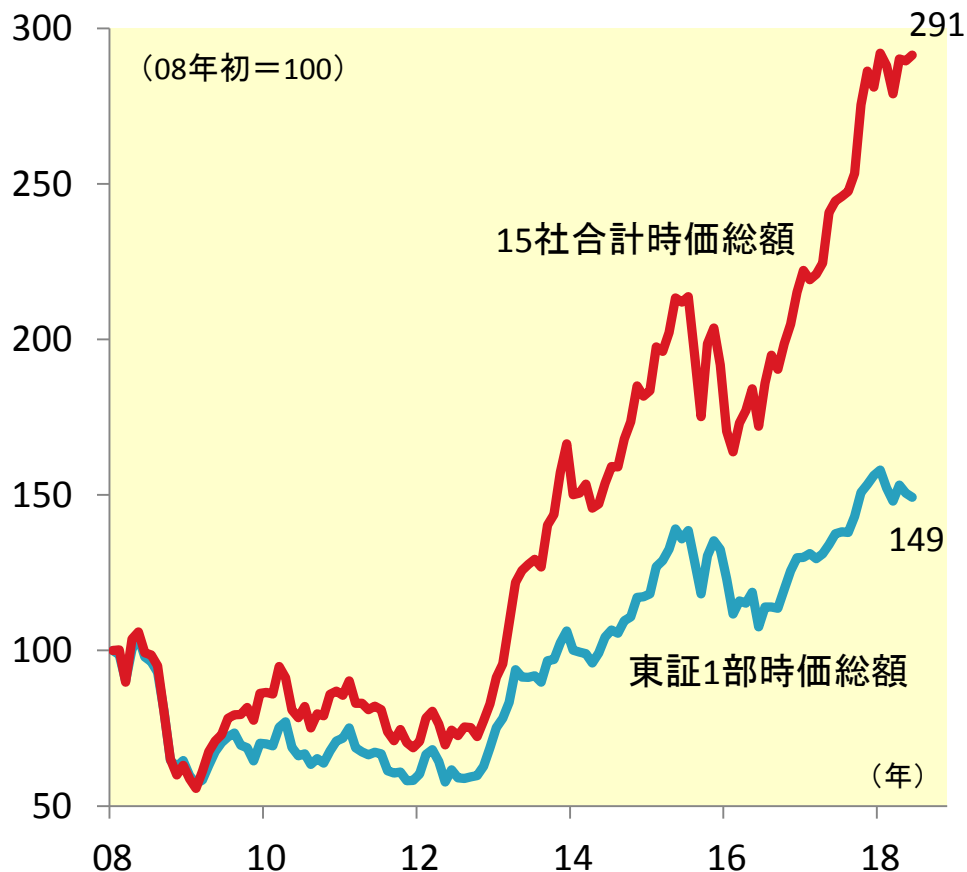
クラウド市場の見通し



（出所）Statista、Gartnerより大和証券作成

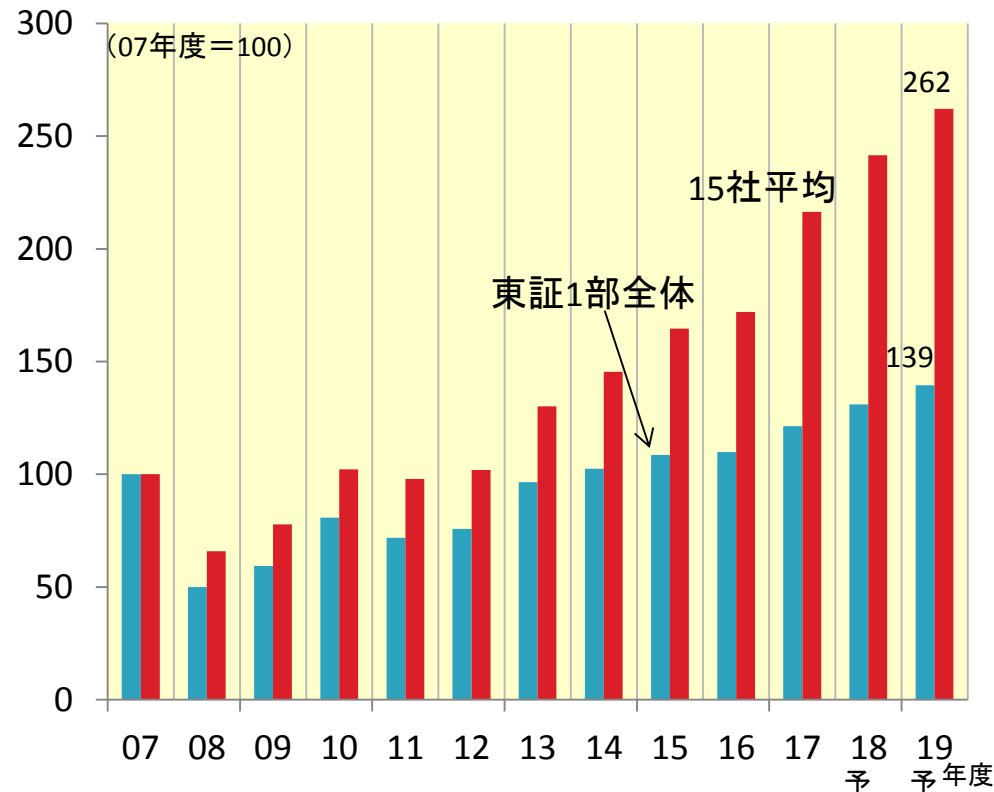
高い利益成長を誇る日本の主力株

高い利益成長を誇る15社と東証1部時価総額



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、15社についてはP47、48参照

高い利益成長を誇る15社と東証1部営業利益



(出所)AstraManager、Bloombergより大和証券作成

※15社についてはP47、48の銘柄群を参照

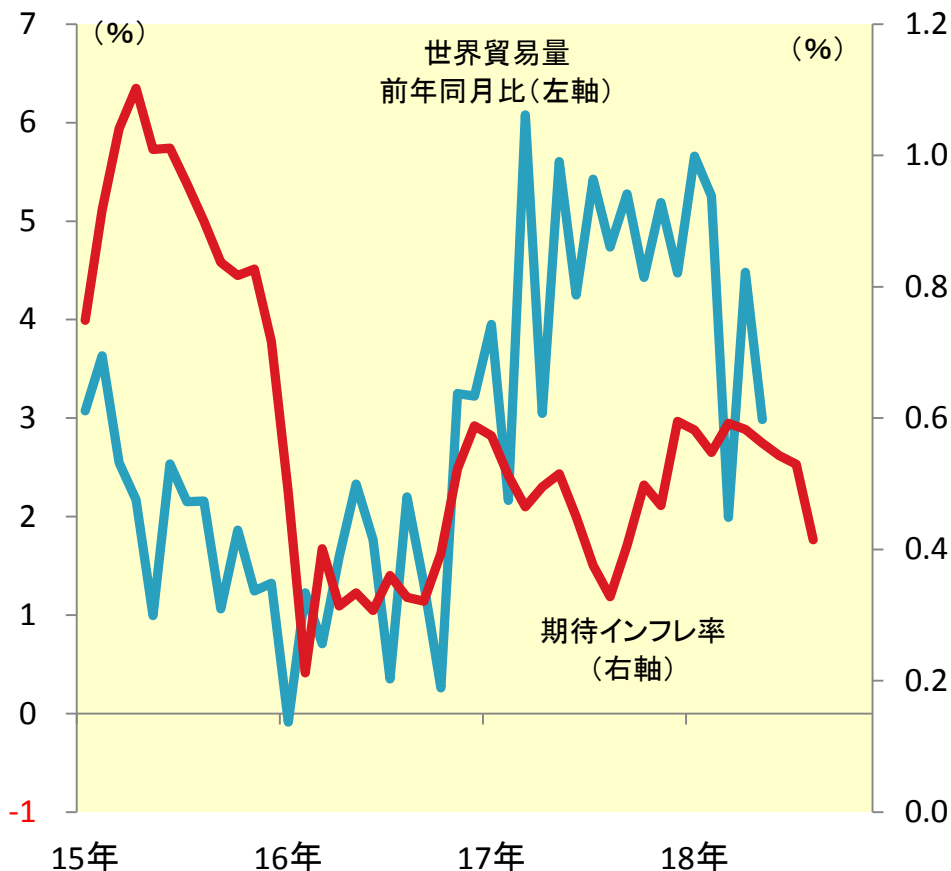
※18年度以降の営業利益予想は、15社平均は東洋経済予想。

東証1部全体は 大和200予想増益率を参考にして算出。

※キーエンスは3月を年度末として4四半期の利益合計額で計算

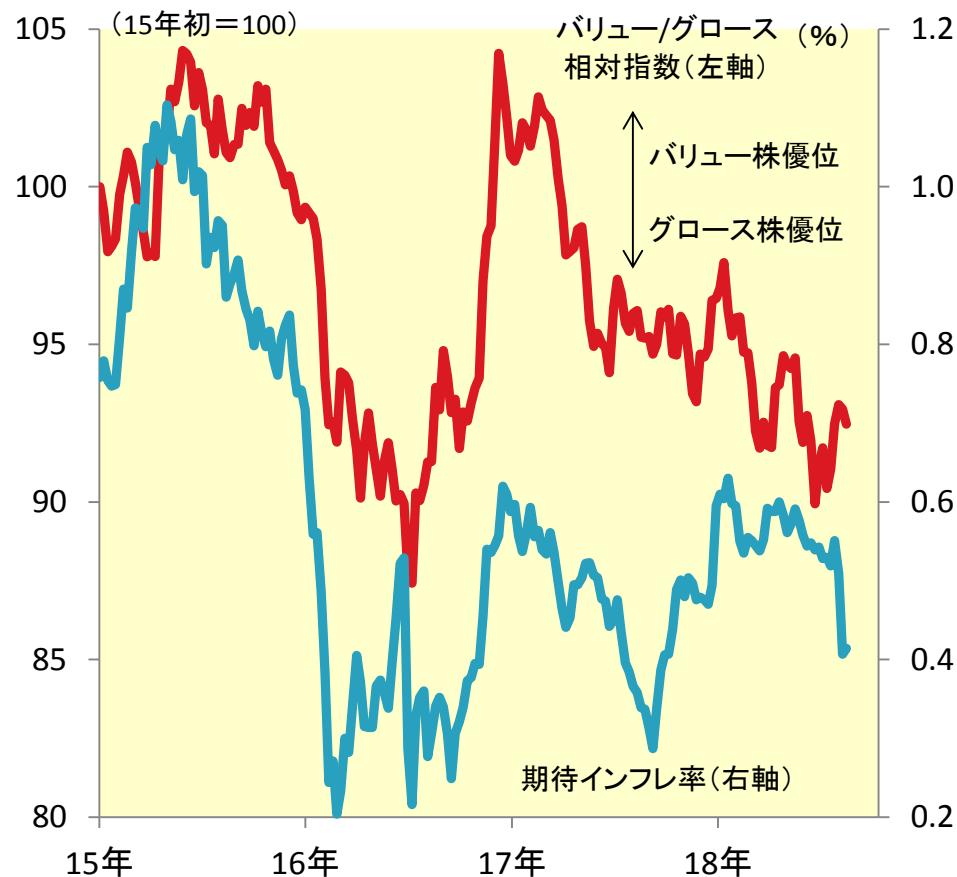
期待インフレ率が高まらないなか物色は再度グロース株へ

世界貿易量前年同月比と日本の期待インフレ率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
世界貿易量は5月、期待インフレ率は8月14日まで

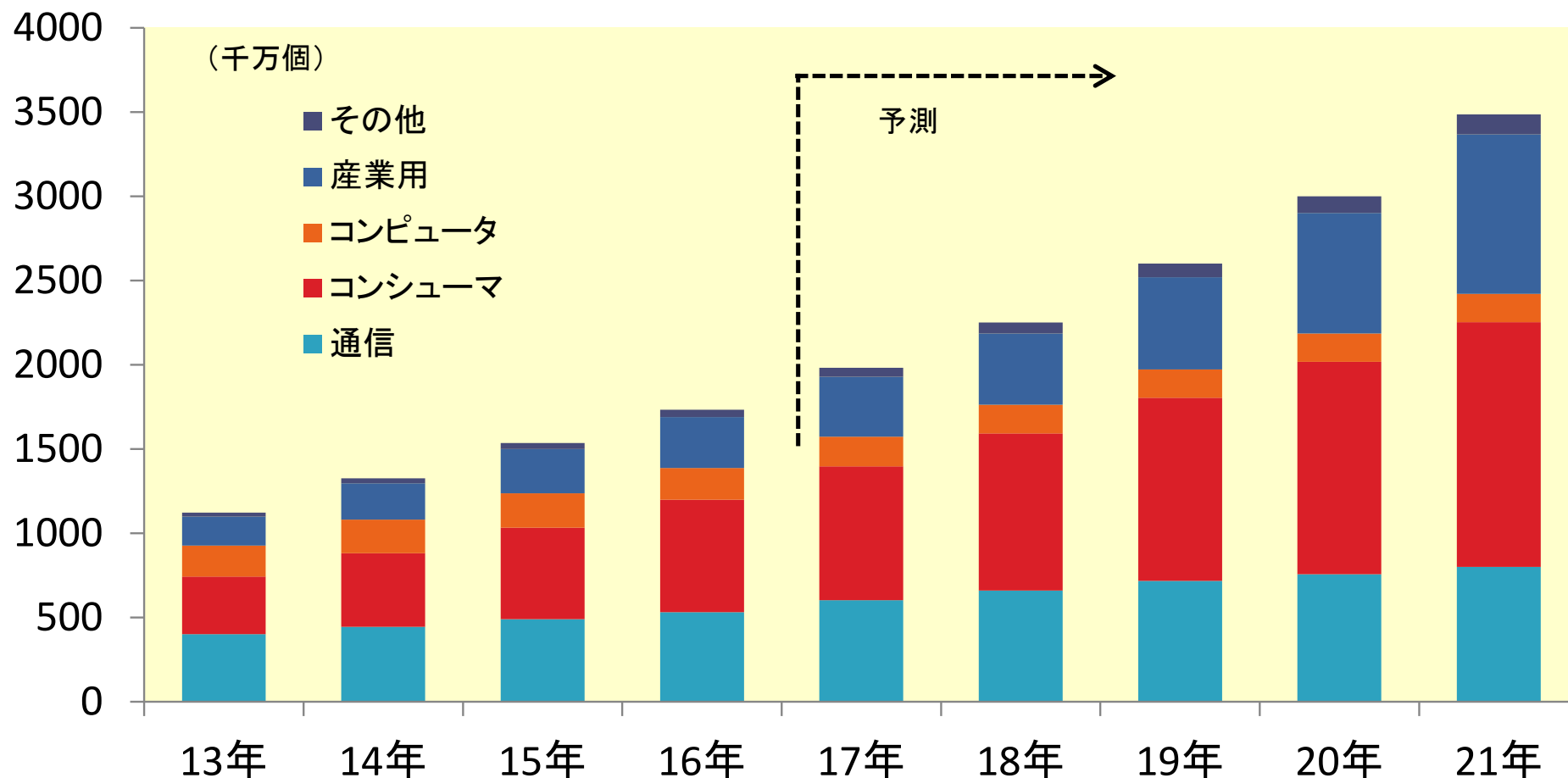
バリュー/グロース相対指数と日本の期待インフレ率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月14日まで

長期テーマ：爆発的な拡大が見込まれるIoTデバイス

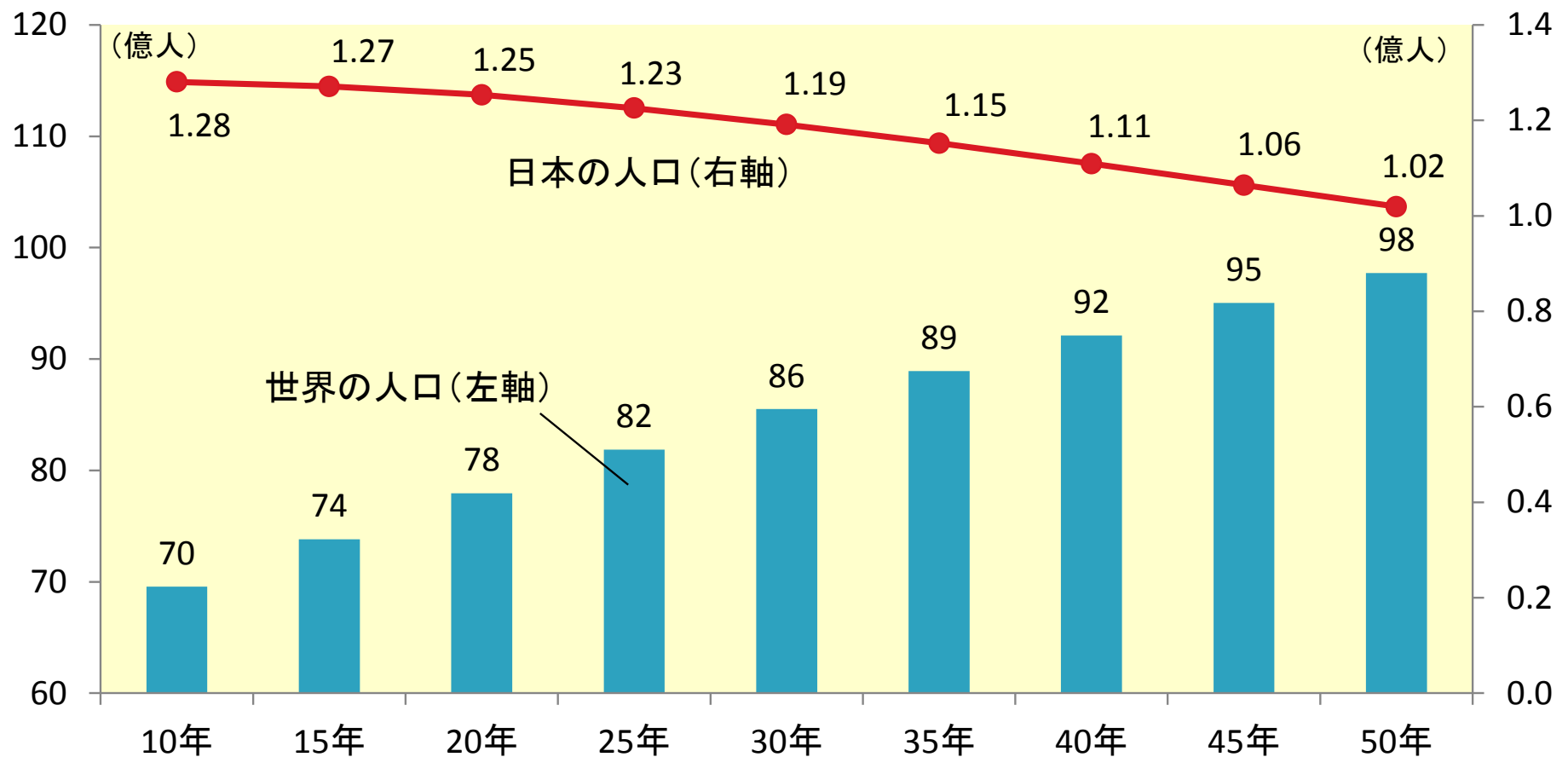
世界のIoTデバイスの推移と予測



(出所) 平成29年版「情報通信白書」より作成

長期テーマ：拡大する世界人口～消費関連に妙味～①

世界と日本の人口推移予測

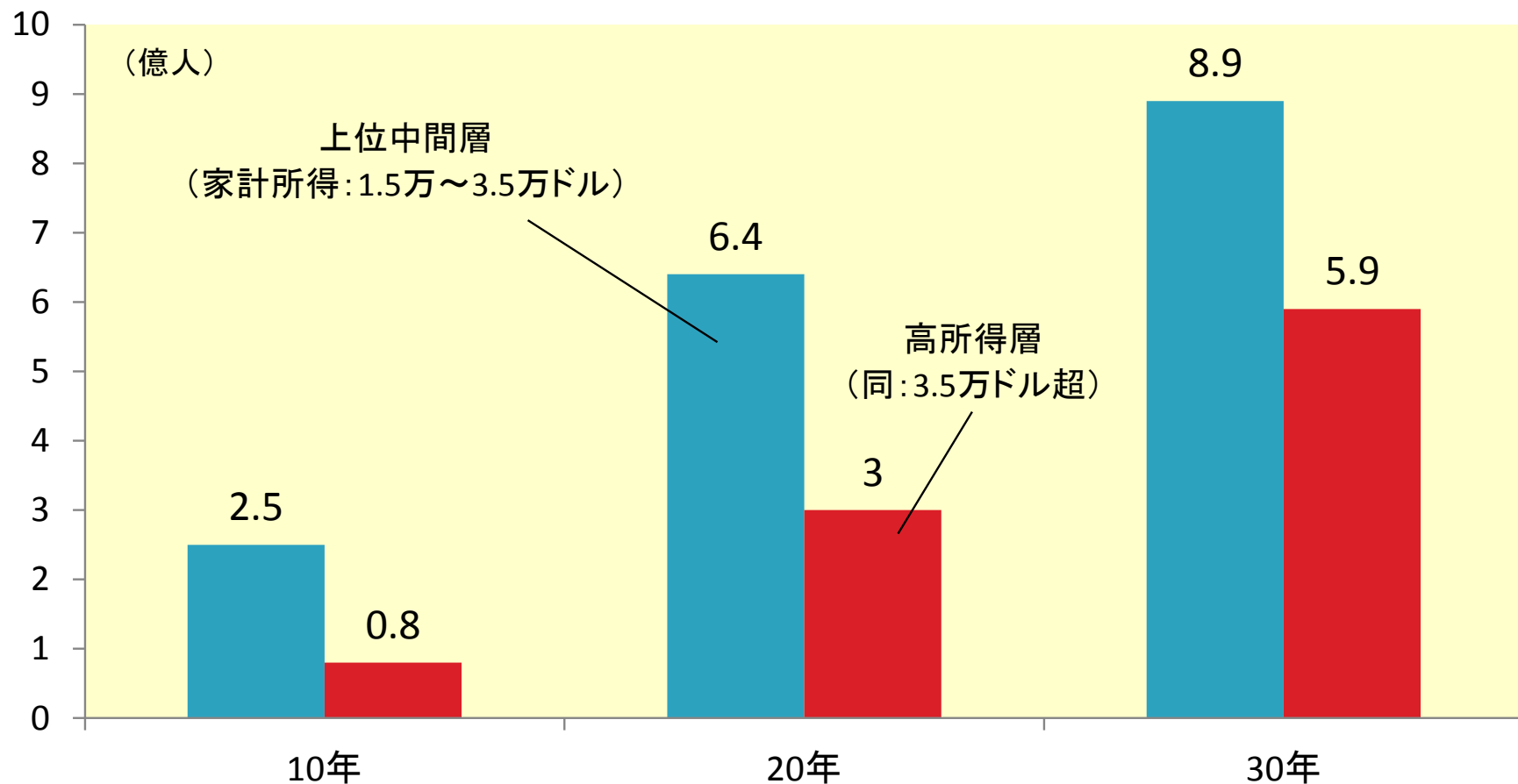


(出所) 国際連合より大和証券作成、20年以降は予測値

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

長期テーマ：拡大する世界人口～消費関連に妙味～②

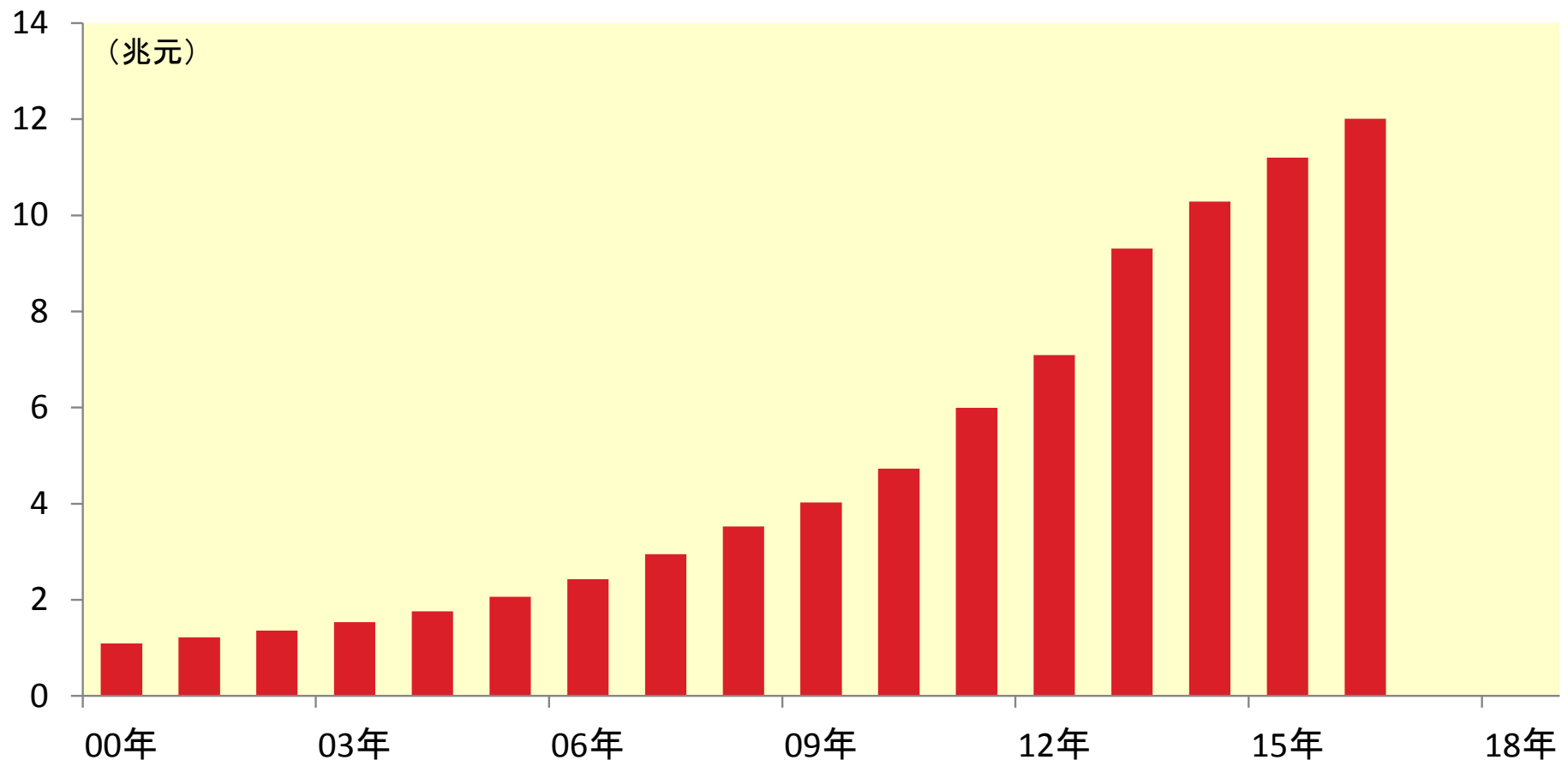
新興国の所得者層別人口予測



(出所) 経済産業省のデータより大和証券作成、20年以降は予測値

長期テーマ：拡大する世界人口～消費関連に妙味～③

中国労働者の賃金総額



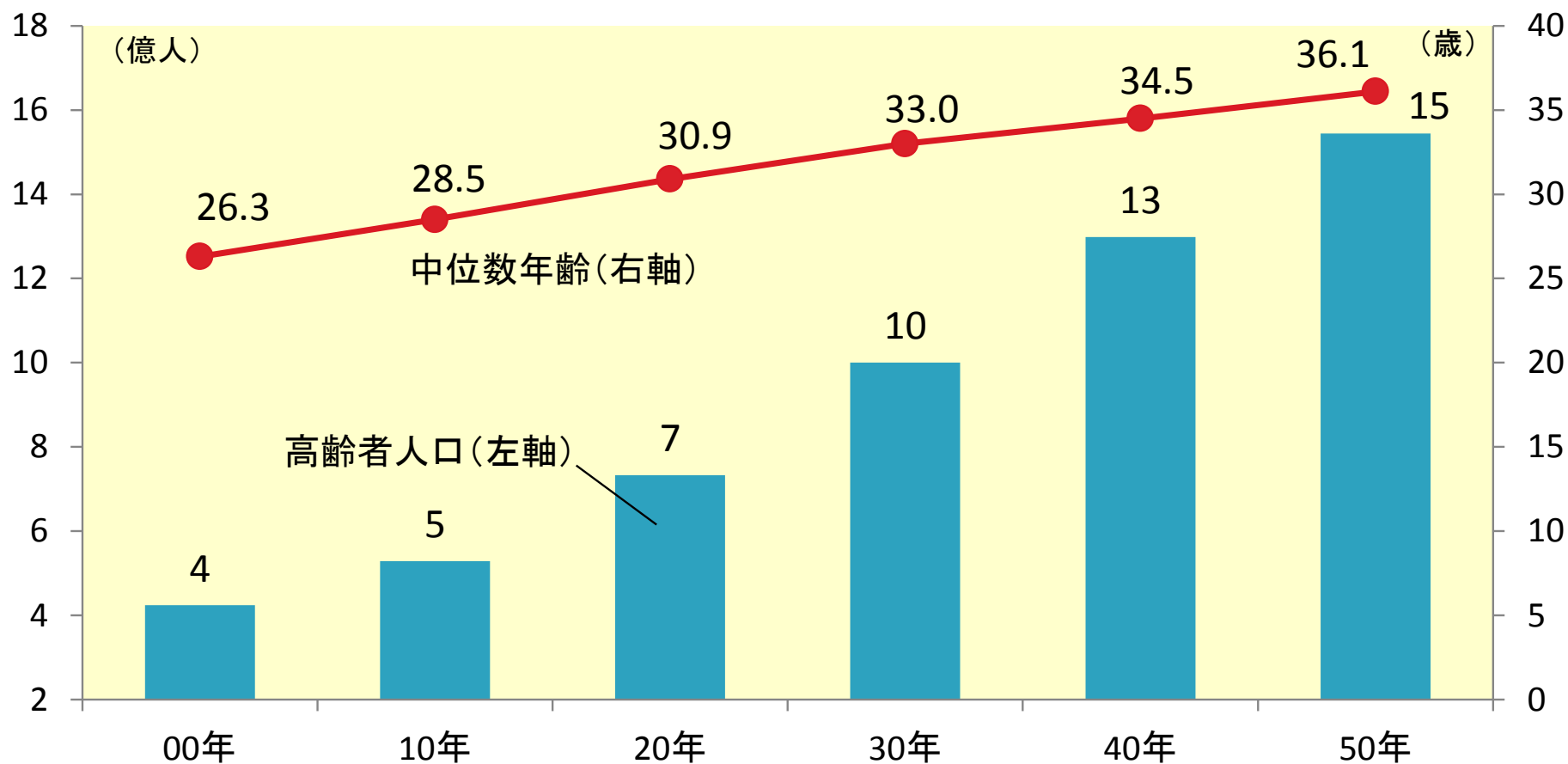
(出所)ブルームバーグより大和証券作成

注：賃金総額＝終了した勤務(または有給休暇)の対価として従業員に支払われた報酬総額(現金または現物給付)を示す

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

長期テーマ：加速する世界的な高齢化

世界高齢者人口と中位数年齢の推移予測



(出所) 国際連合より大和証券作成、20年以降は予測値

注：中位数年齢＝人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢

高い利益成長力を誇る日本の主力株①

①「IoT」関連銘柄

コード	銘柄名	業種	8/14 終値(円)	営業増益率(%)		07年～19年度 利益成長力 (07年度=100)	売買代金 25日MA (億円)	予想 PER (倍)	実績 ROE (%)
				今期	来期				
4063	信越化学工業	化学	10,715	6.9	2.8	129	122	17.0	11.9
半導体の主原料となるシリコンウエハー世界シェアトップ。IoTの普及拡大を背景にデータを処理し記憶する半導体需要の増加基調は続く見通し。									
6594	日本電産	電気機器	15,545	16.9	17.3	297	127	31.0	14.8
精密モータ大手。自動車や家電、ロボットなど様々な成長分野にモータを供給。今後はIoTを活用した社会インフラの効率化を推進。									
6758	ソニー	電気機器	6,024	4.8	1.3	164	339	14.3	18.0
電機大手。同社のイメージセンサは世界で4～5割のシェアを有するとみられる。自動車の自動運転化を進める上で重要なアイテムと見込まれている。									
6861	キーエンス	電気機器	60,970	9.3	3.1	322	222	32.2	16.4
FA用センサー大手。アジアで旺盛な自動化投資の需要を背景に工場向けFAセンサーが好調。生産ラインでデータを測定する計測器も好調継続。									
6981	村田製作所	電気機器	17,765	48.0	12.5	233	207	22.2	10.4
セラミックコンデンサー世界首位。5Gなどの次世代通信技術の本格普及を背景に、IoTの通信基盤が整う。5Gの普及や車の電装化が追い風に。									
8035	東京エレクトロン	電気機器	18,590	30.2	14.8	249	246	11.4	29.0
世界3位の半導体製造装置メーカー。フォトレジストを塗布付するコーター・デベロッパ、絶縁膜を削るエッチャ等で高いシェアを持つ。									
9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10,445	-11.8	9.6	389	828	16.7	23.7
通信大手。16年9月に半導体大手のARMを買収。同年10月にはソフトバンク・ビジョン・ファンド(10兆円規模)の創設を発表し、IoT時代への布石を打った。									

(出所)Astra Managerより大和証券作成。予想は東洋経済予想。東証1部上場企業で時価総額1兆円以上、競争力があり、かつ強固な成長ストーリーを有していると見られる銘柄をピックアップ。キーエンスは変則決算のため3月を年度末として4四半期の利益合計額で計算。

高い利益成長力を誇る日本の主力株②

②「世界人口・高齢者人口の拡大」関連銘柄

コード	銘柄名	業種	8/14 終値(円)	営業増益率(%)		07年～19年度 利益成長力 (07年度=100)	売買代金 25日MA (億円)	予想 PER (倍)	実績 ROE (%)
				今期	来期				
2502	アサヒグループHD	食料品	5,001	14.6	4.8	253	73	16.3	14.2
ビール首位。海外展開を積極化しており、中国・豪州・マレーシアなどで、酒類等を展開。中長期的に、国内外でのM&A等により成長力を高めていく方針。									
6367	ダイキン工業	機械	13,205	8.4	10.9	238	97	20.9	15.7
総合空調機器メーカー。インバーターや各種制御技術を生かした他社にない製品開発によるシェア拡大や新興国での需要喚起を行っている。									
8591	オリックス	その他金融業	1,779	5.6	7.0	202	85	7.2	12.1
総合リース国内首位。リースを起点にした事業領域は、M&Aも活用し、融資、投資、生保、銀行等多岐にわたる。営業地域は世界で30カ国以上に拡大。									
9843	ニトリHD	小売業	16,300	7.1	3.0	395	59	27.2	15.4
全国トップの家具・インテリア製造小売チェーン。海外展開に注力しており2032年に国内1千店、海外2千店の計3千店体制(18/2期末523店)を目指す。									
9983	ファーストリテイリング	小売業	48,460	29.2	7.5	377	371	38.4	18.3
ユニクロを世界に展開。海外はアジアを中心に積極出店しており、2020年度に売上高3兆円(17/8期:1.9兆円)、営業利益率15%(同9.5%)を目指している。									
4543	テルモ	精密機器	5,800	-0.5	9.3	176	67	26.4	17.5
カテーテルなど心臓血管領域に強みを持つ医療材料の国内最大手企業。手首の血管からカテーテルを挿入する技術に強く米国で業績を伸ばしている。									
4911	資生堂	化学	7,654	36.8	18.2	205	228	47.8	5.6
化粧品国内最大手。海外では中国の存在感が大きい。2020年度に売上高1.2兆円超(17/12期1.0兆円)、営業利益1200億円超(同804億円)を目指す。									
8113	ユニ・チャーム	化学	3,334	15.2	10.0	302	46	33.1	14.3
生理用品や子供用・大人用紙オムツの国内最大手。同社は中国やインドネシア、タイ、インドなどを中心とするアジアで大きなプレゼンスを有している。									

(出所) Astra Managerより大和証券作成。予想は東洋経済予想。東証1部上場企業で時価総額1兆円以上、競争力があり、かつ強固な成長ストーリーを有していると見られる銘柄をピックアップ。資生堂とユニ・チャームについては決算期変更を行った当該年度について4四半期の利益合計額で計算した。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 7 月 31 日現在）

三井物産（1518） シード平和（1739） イチケン（1847） アイケイ（2722） セキュアヴェイル（3042） ラクト・ジャパン（3139） 三洋貿易（3176） ANAP（3189） 日本ヘルスケア投資法人（3308） タイセイ（3359） 内外テック（3374） サカイオーベックス（3408） ケー・エフ・シー（3420） サムティ・レジデンシャル投資法人（3459） ケイアイスター不動産（3465） デュアルトップ（3469） 大江戸温泉リゾート投資法人（3472） ザイマックス・リート投資法人（3488） ウイルプラスホールディングス（3538） パピレス（3641） エイチチーム（3662） モブキャストホールディングス（3664） エニグモ（3665） テクマトリックス（3762） インフォテリア（3853） テラスカイ（3915） ダブルスタンダード（3925） マクロミル（3978） テモナ（3985） シェアリングテクノロジー（3989） すたらネット（3998） ラサ工業（4022） トクヤマ（4043） 日本化学工業（4092） 田岡化学工業（4113） 旭有機材（4216） テイクアンドギブ・ニーズ（4331） 第一工業製薬（4461） ジーンテクノサイエンス（4584） フォーカスシステムズ（4662） 日本コンピュータ・ダイナミクス（4783） 日本色材工業研究所（4920） ハーバー研究所（4925） OAT アグリオ（4979） ヨータイ（5357） 日本金属（5491） 大紀アルミニウム工業所（5702） 日本伸銅（5753） 東京製綱（5981） 日本動物高度医療センター（6039） トレンダーズ（6069） ジェイエスエス（6074） 岡本工作機械製作所（6125） 中村超硬（6166） ロゼッタ（6182） 妙徳（6265） 荏原実業（6328） 日本ビストロリング（6461） 三相電機（6518） リファインバース（6531） Orchestra Holdings（6533） インターネットインフィニティ（6545） みらいワークス（6563） ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス（6575） エレコム（6750） アドバンテスト（6857） ダイヤモンド電機（6895） ASTI（6899） エノモト（6928） 太陽誘電（6976） アストマックス（7162） GMO フィナンシャルホールディングス（7177） 日本モーゲージサービス（7192） 初穂商事（7425） ダイtron（7609） ウェーブロックホールディングス（7940） 大興電子通信（8023） ユニー・ファミリーマートホールディングス（8028） ルックホールディングス（8029） サンワテクノス（8137） マネーパートナーズグループ（8732） フジ住宅（8860） 大和証券オフィス投資法人（8976） 日本賃貸住宅投資法人（8986） ブティックス（9272） アルファボリス（9467） エフオン（9514） 燦ホールディングス（9628） ユニマットリタイアメント・コミュニケーション（9707） 帝国ホテル（9708） 学究社（9769） 日本電計（9908）（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト（1379） アクシーズ（1381） E・Jホールディングス（2153） パソナグループ（2168） ヤクルト本社（2267） ゲンキー（2772） ユニゾホールディングス（3258） アクティブ・プロパティーズ投資法人（3279） イオンリート投資法人（3292） ヒュリックリート投資法人（3295） トーセイ・リート投資法人（3451） サムティ・レジデンシャル投資法人（3459） 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（3471） 三菱地所物流リート投資法人（3481） 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人（3493） ウォンテッドリー（3991） シーティーエス（4345） ラクスル（4384） メルカリ（4385） バンク・オブ・イノベーション（4393） システムサポート（4396） アサヒホールディングス（5857） チャーム・ケア・コーポレーション（6062） 日本郵政（6178） アトラエ（6194） オプトラ（6235） 大同工業（6373） クックビズ（6558） エル・ティ・エス（6560） ABホテル（6565） キュービーネットホールディングス（6571） ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス（6575） ルネサスエレクトロニクス（6723） 星和電機（6748） エノモト（6928） ジャパンインベストメントアドバイザー（7172） Casa（7196） アイベット損害保険（7323） 南陽（7417） タカショー（7590） 壽屋（7809） サンワテクノス（8137） 清水銀行（8364） 愛知銀行（8527） カチス（8919） サンフロンティア不動産（8934） オリックス不動産投資法人（8954） 大和ハウスリート投資法人（8984） S Gホールディングス（9143） ナルミヤ・インターナショナル（9275） スマートバリュー（9417）（銘柄コード順）